

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第85期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月
売上高(千円)	8,533,600	8,332,147	8,031,125	6,465,547	6,758,607
経常利益又は経常損失() (千円)	642,500	482,425	38,140	318,047	350,824
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	377,053	242,120	1,056,237	407,557	323,608
包括利益(千円)	-	-	-	-	272,134
純資産額(千円)	13,584,126	13,150,025	10,417,506	10,039,192	10,194,142
総資産額(千円)	15,211,766	14,455,423	11,562,094	11,103,146	11,326,798
1株当たり純資産額(円)	1,457.01	1,422.91	1,410.90	1,355.36	1,379.17
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	41.36	26.46	118.43	55.77	44.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	41.11	26.26	-	-	44.05
自己資本比率(%)	87.5	90.2	89.2	89.2	89.2
自己資本利益率(%)	2.8	1.8	9.1	4.0	3.2
株価収益率(倍)	26.35	36.62	-	-	21.92
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	38,285	1,211,303	424,447	429,701	791,287
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	311,475	290,302	115,514	11,500	160,344
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	85,257	133,043	1,561,727	93,735	105,774
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,519,369	3,879,437	2,568,582	2,921,844	3,428,916
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	361 [45]	377 [35]	376 [31]	369 [26]	355 [28]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期及び第84期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月
売上高(千円)	7,786,829	7,480,232	7,346,496	5,961,326	6,217,505
経常利益又は経常損失() (千円)	535,575	354,845	41,177	303,264	158,252
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	328,762	170,944	970,704	331,938	105,546
資本金(千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数(株)	10,005,249	10,005,249	10,005,249	9,205,249	9,205,249
純資産額(千円)	12,630,961	12,278,467	9,757,726	9,416,790	9,413,302
総資産額(千円)	13,935,145	13,310,345	10,740,416	10,293,345	10,336,004
1株当たり純資産額(円)	1,383.00	1,339.26	1,332.39	1,284.85	1,282.92
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	36.06	18.68	108.84	45.42	14.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	35.84	18.54	-	-	14.37
自己資本比率(%)	90.6	92.2	90.6	91.2	90.9
自己資本利益率(%)	2.6	1.4	8.8	3.5	1.1
株価収益率(倍)	30.23	51.87	-	-	33.19
配当性向(%)	41.6	85.7	-	-	83.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	237 [19]	250 [18]	252 [20]	255 [20]	247 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期及び第84期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（昭和6年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、昭和11年アスカニア株式会社に改組）であります。同社は、昭和20年終戦とともに業務停止を命ぜられ資産凍結されました。

当社はアスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、新日本製鐵(株)）、東洋高圧工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、JFEエンジニアリング(株)）等の資本参加等を得て、昭和25年設立されたものであります。

年月	沿革
昭和25年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
昭和26年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
昭和31年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
昭和36年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
昭和39年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
昭和44年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
昭和45年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
昭和46年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充。目黒事業所閉鎖。
昭和47年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（現、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
昭和54年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
昭和59年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転。これにより製造部門の集結完了。
昭和59年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
昭和59年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
平成元年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
平成2年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
平成2年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（平成7年3月解散）
平成2年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
平成6年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（CALGRAPH SAS）株式を取得、子会社化。
平成8年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
平成8年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
平成10年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股?有限公司を増資引受により子会社化。
平成10年12月	子会社ニレコ計装(株)は東京都江東区に本社社屋を新築し、東京都品川区から移転。
平成12年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立。
平成15年11月	中国での生産拠点として尼利可自動控制機器（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成19年11月	生産体制合理化のため、子会社千代田精機(株)は子会社ミヨタ精密(株)と合併し、商号を「ミヨタ精密(株)」に変更。
平成21年8月	米国子会社NIRECO AMERICA CORP.を売却整理。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社5社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの自動制御装置及び計測・検査装置の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

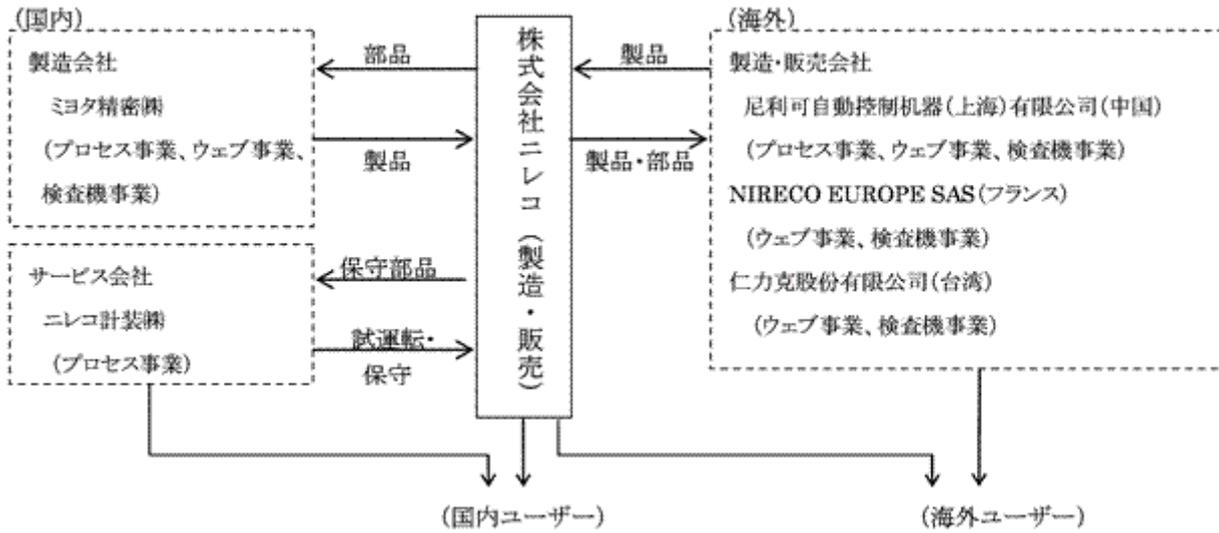
プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計（高品質の鉄鋼製品の生産のために重要性が高まっている）、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置（自動車ボディーで使用される薄板鋼板の生産には不可欠の装置）、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置（多品種を同時に生産する際の工程管理や品質管理に貢献する）などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置と印刷検査装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状のもののことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、シート状の細長い素材の縁の位置を検知して一定の位置に揃えるもので、生産や加工を正確に行うための位置決めやロールへの巻き取り、ロールからの巻き出しの際に活用されています。昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン、あるいはリチウム・イオン二次電池の素材である電極シートの製造ライン等でも使用されております。その他の製品として、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）は耳端位置制御装置とセットでフィルム等の製造ラインで使用されています。また、印刷関係を対象として、印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置（BCON）があり（平成22年10月、検査機事業よりウェブ事業に移管）、印刷物を製本や貼り付け等の加工の際に、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電池や電子部品材料までといった幅広い分野を対象とした品質検査装置を主に扱う事業です。主な製品としては電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken）があります。特に、液晶テレビやフラット・パネル・ディスプレイが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。無地検査装置（Mujiken）はこのような状況に対応して、高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものであります。また、電気自動車やプラグイン・ハイブリッド自動車等といったエコカーの基幹部品であるリチウム・イオン二次電池の生産工程で電極シートに活性物質をコーティングする際の検査・計測を行う電極シート検査装置がエコカー生産が本格化するにつれて需要の高まりが大いに期待できる装置です。その他に、農産物の選果ラインにおいて大きさや形状といった外観や含有する糖度、酸度などによって瞬時に農産物を選別したり、傷を検知する青果物検査装置、可視光に近い波長の赤外線（近赤外線）を用いて非破壊で瞬時に含有成分を分析する近赤外分析装置があります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス事業部） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置 印刷品質検査装置	当社（ウェブ事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） NIRECO EUROPE SAS（フランス） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム 青果物検査装置 分光式計測装置	当社（検査機事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） NIRECO EUROPE SAS（フランス） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
その他	その他	ミヨタ精密(株) NIRECO EUROPE SAS（フランス）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ニレコ計装(株)	東京都江東区	19,800	プロセス事業	93.6	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
ミヨタ精密(株) (注)2	神奈川県相模原市	88,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社の製品全般にわたり機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
NIRECO EUROPE SAS (注)4	TRAPPES, FRANCE	千ユーロ 828	ウェブ事業 検査機事業	100.0	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
仁力克股?有限公司	台湾 台北市土城市	千NTドル 13,000	ウェブ事業	100.0	当社ウェブ及び検査機事業の製品を中心としてアジア地区における製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	270,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	80.0	当社製品の組立及びウェブ、検査機事業の販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4.NIRECO EUROPE SASは、平成22年6月14日付でCALGRAPH SASが名称変更となったものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス事業	106	[5]
ウェブ事業	144	[14]
検査機事業	56	[5]
その他	11	[1]
全社(共通)	38	[3]
合計	355	[28]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247[21]	41.4	16.8	5,434

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス事業	73	[3]
ウェブ事業	93	[10]
検査機事業	48	[4]
その他	8	[1]
全社(共通)	25	[3]
合計	247	[21]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合について、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟していません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、平成23年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は172人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の各種経済対策により緩やかな回復基調で推移しました。しかし、円高や経済対策の一巡により回復ペースはより緩やかなものとなり、更に、3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞と業績の悪化が懸念され、先行きに対して不透明感が強まる中で年度末を迎えました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等の中でも、フラット・パネル・ディスプレイやスマートフォンの販売が好調であったため高機能フィルムや電子部品関係の設備投資が活発化しました。しかし、鉄鋼業その他は国内での需要低迷の長期化から海外での現地生産や海外企業との提携に重点を移したため、国内における設備投資は停滞した状態が続きました。特に、当社グループは受注から売上計上に至るリードタイムが比較的長く、主要取引先の動向から半年ほど遅れて影響を受けることになるため、一部の事業では、当期の期初から厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは前期の営業損失から営業利益への回復を目指して、事業部制をより推し進めた組織体制に改め、各事業部の営業と技術が一層一体感を強めた販売活動と製品開発を進めました。売上面では、プロセス事業が厳しい状況の中で苦戦する一方で、ウェブ事業が前期までの低迷からフィルムや電子部品関係の活発な設備投資により受注・売上を回復させてプロセス事業の低迷をカバーしました。その結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおりとなりました。

当連結会計年度の受注高は7,295百万円（前年同期比123.1%）となり、前連結会計年度に比べ1,369百万円増加しました。なお、期末受注残高は2,452百万円（前年同期比128.0%）となりました。そして、連結売上高は6,758百万円（前年同期比104.5%）となり、前連結会計年度を293百万円上回りました。

決算面では、利益率の良いウェブ事業の売上比率が高まったことに加えて、検査機事業の利益率を改善したこと、人件費を含めた販売費及び一般管理費の一層の削減を行った結果、営業利益は288百万円（前年同期は営業損失317百万円）、経常利益は350百万円（前年同期は経常損失318百万円）となりました。また、特別利益として受取保険金76百万円や子会社株式の追加取得による負ののれん発生益26百万円、特別損失として時価下落による投資有価証券評価損121百万円や社葬費用13百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は323百万円（前年同期は当期純損失407百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである国内鉄鋼業界は、製造業向け素材や輸出向けを中心に生産量を2年前の80%程度まで回復させましたが、設備投資のウェイトを海外に移すなど、国内向け設備投資の抑制が続きました。また、海外においてはアジア圏の設備投資計画が一通り終了し、残ったインド等の設備投資に対して世界中の設備メーカーが熾烈な受注競争を繰り広げる状況となりました。

このような状況において、国内では中小型の設備案件や大手鉄鋼メーカー以外の案件の需要掘り起こし活動を行い、海外に対しては子会社である尼利可自動制御機器（上海）で製作した自動識別印字装置を初めてインドの製鉄所に納品できました。現在、2機目を受注し製作中であります。売上面では、前年度に比べて国内製鉄所の稼働率が上がったために修理や交換部品等のサービス関係の売上が伸びましたが、期初の受注残が少なかった影響により前期を下回る結果となりました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は2,507百万円、売上高は2,237百万円となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、液晶テレビなどのフラット・パネル・ディスプレイの国内販売量が伸びたことと、スマートフォンの部材として中小型の液晶パネル需要が高まったことから、フィルムや部材の生産が間に合わない状況となり、設備投資が活発化しました。

これに対し、当社グループでは超音波オートワイドセンサ、小型ガイドロール機構、小型テンションメータなどの新製品を次々と市場投入いたしました。その結果、フィルム関係や電子部品向けの耳端位置制御装置や張力制御装置の売上を伸ばしました。とりわけ、台湾、韓国向けに子会社である仁力克股?（台湾）で生産したコストダウン型製品が売上を伸ばしました。また、中国では尼利可自動制御機器（上海）を拠点とした営業活動を活発に行い、徐々に機械メーカーとの契約を増やし安定した売上の確保を図りました。

一方、クラビア等の印刷関係は電子媒体の普及等に伴い市場が成熟し、設備投資低迷の状態が続きました。その中で、検査機事業の主要製品である印刷品質検査装置を印刷向け制御装置とセット販売することによる販路拡大を図りましたが、今年度中には成果は上がりませんでした。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は3,117百万円、売上高は2,856百万円となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要な製品である無地検査装置につきましては、スマートフォン向けの部材関係の需要増加により、それまで低迷していた検査ラインの設備投資意欲が第2四半期以降急速に高まり、受注を伸ばしました。また、前期より販売開始しましたリチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置（e-FlExEye-RB）は車載用大型電池の生産が本格化し設備投資が活発化したため、受注が増加しました。

また、農業関係の青果物検査装置は、全国の選果場が設備更新の時期にある中で、前期からの好調を維持しました。特にみかん等の出荷後に発生する痛みの原因である表面からは隠れた傷の検知が可能な生傷センサは他社にないもので、圧倒的な優位に立ち、受注を確実に獲得しました。そして、人員を増強するとともに作業場を増床して生産能力の増強を図りました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,634百万円、売上高は1,629百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により791百万円増加しましたが、投資活動により160百万円、財務活動により105百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、3,428百万円（前年同期比507百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は791百万円（前年同期比361百万円増）となりました。これは、主なフロー・インとして税金等調整前当期純利益318百万円、減価償却費150百万円、投資有価証券評価損121百万円、売上債権の減少247百万円、未払費用の増加74百万円があったこと、主なフロー・アウトにたな卸資産の増加199百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期比は148百万円支出増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入210百万円、定期預金の払戻による収入160百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出245百万円、定期預金の預入による支出186百万円、固定資産の取得による支出83百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期比12百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払額87百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,190,794	86.3
ウェブ事業(千円)	3,050,616	165.5
検査機事業(千円)	1,546,219	94.0
報告セグメント計(千円)	6,787,629	112.6
その他(千円)	33,187	4,022.7
合計(千円)	6,820,816	113.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス事業	2,507,386	134.0	1,204,836	128.8
ウェブ事業	3,117,350	149.0	700,355	195.1
検査機事業	1,634,217	85.8	542,657	94.8
報告セグメント計(千円)	7,258,953	123.7	2,447,848	131.1
その他	36,843	62.4	4,575	9.4
合計	7,295,796	123.1	2,452,423	128.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,237,847	87.3
ウェブ事業(千円)	2,856,516	138.7
検査機事業(千円)	1,629,177	91.3
報告セグメント計(千円)	6,723,540	104.9
その他(千円)	35,067	60.7
合計(千円)	6,758,607	104.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

現状に至る経緯

当社（株）ニレコは、戦後日本の復興における基幹産業でありました鉄鋼業、重化学工業等の要請により、各社の出資を得て設立されました。従いまして、設立当初から、当社は鉄鋼業、重化学工業各社からの合理化・省力化の要望に応える制御装置を開発、供給することにより産業界に貢献してまいりました。その後のわが国の経済成長に伴い新たな産業が次々と勃興するに及んで、当社は保有する制御技術を他の分野でも生かすことによって事業の拡大を図り、新たに鉄鋼以外のマーケットとして紙・紙加工業、パルプ、印刷業及び電気部品メーカー向けの制御装置を開発しました。これが、鉄鋼業向け製品に代わり現在の当社の主要な製品として最も大きな比重を占めるに至ったものです。

他方、当初より制御装置と併行して、計測・検査装置を開発し、産業界及び試験研究機関に供給してまいりました。この分野において、画像処理解析装置や品質検査装置、無地検査装置等の製品が開発されております。

また、技術面におきましても、制御の対象が鉄のような重量物から紙・パルプ、新聞、フィルムのような軽量物へ変化したことに対応して、「油圧」中心から「電気」中心の制御への転換を果たし、あるいは中間製品については量産体制を敷いて低価格化を実現するなど、マーケットニーズに応えるべく努力を続けてまいりました。

また、平成8年以降は、当社を取り巻く環境は厳しさを一層増しており、このような事態に対し、平成16年3月期～18年3月期における3ヵ年計画を作成、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を鉄鋼業向け制御装置（以下「プロセス事業」と言う。）紙・印刷・フィルム（以下「ウェブ事業」と言う。）向け制御装置 検査装置（以下「検査機事業」と言う。）の3つの主力事業とし、歴史のあるプロセス事業とウェブ事業の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査機事業を当社グループの将来を担う事業の一つとして経営資源を優先して注いでまいりました結果、この前期3ヵ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益の向上を実現いたしました。

更に、引き続き平成19年3月期～21年3月期の3ヵ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3ヵ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことを目指し、課題としてきた検査機事業の黒字化を達成し、効率性向上のため売上債権回収の早期化と在庫回転率の改善に成果を上げるなど中間時までには順調に計画を進めてまいりましたが、経済環境の急速な変化の影響を受けて、ウェブ事業の業況が急速に悪化したため、受注・売上が計画を大幅に下回り、利益率も減収のために伸ばすことができませんでした。

この反省の上で、後に説明するような平成22年3月期から平成24年3月期の3ヵ年計画により、不透明な景気状況の中でも成長を図るべく努力してまいりました。そして、3ヵ年計画初年度である、平成22年3月期にはプロセス事業の業況も悪化したため営業損失に陥ったものの、当連結会計年度においては回復を果たし、営業黒字に復帰しました。

現状の認識と市場及び競合の状況

当社グループは産業界に向けて検査・計測及び制御装置を製造販売しております。当社グループのような検査・計測・制御機器のメーカーは大手企業をはじめ多数の中小企業群が存在し、その生産形態は多品種少量であることが特徴です。各メーカーでは、油圧制御、空気圧制御、電気制御等それぞれに独自の技術を有し、この技術を生かして独自の分野で多種多様な製品をユーザーに提供しています。当社グループにおいても、主要技術である位置制御等を生かした製品を広く提供し、プロセス、ウェブ、検査機の各事業セグメントでそれぞれ異なる市場に向けて、製品を提供しております。具体的内容は次のように事業セグメント別の説明となります。

・プロセス事業

プロセス事業は主に鉄鋼・非鉄金属を対象として、売上高の約7割が国内向け、更にその大部分が高炉5社と呼ばれる大手メーカーです。国内の鉄鋼・非鉄金属メーカーは当社グループの製品の対象となる設備に対する投資に年間で30億円程度を投入していると考えられ、当社はその中で7割のシェアを占めていると考えられます。そのため、プロセス事業の業績は国内の大手鉄鋼メーカーの設備投資動向に大きく左右されていると言えます。

国内鉄鋼メーカーは、ここ数年、高付加価値戦略を進めてきました。有名なハイテンと呼ばれる自動車のボディ用の特殊な薄板鋼板をはじめとした高い技術と品質を独占的に生産し、絶えざる技術革新により、他では追従できないオンリー・ワン製品で市場を支配し、利益を確保していました。しかし、新興国に政策的な規制や、日本の製造業の海外への生産施設移転が進み、現地での素材提供ニーズも高まるという事情が起きていました。そして、日本の鉄鋼会社が不断に続けてきた技術革新の面でも、薄板鋼板生産の下工程といわれる、表面処理や冷間圧延等の工程に関しては、ほぼ開発の余地がなくなるほど技術の成熟化の状態になりました。そのため、この分野で技術的な優位は今後縮まっていく恐れが生じてきました。これらの事情から、日本の鉄鋼会社は海外の鉄鋼会社との技術提携や現地生産といった戦略を進めるようになりました。これにより、薄板の供給を拡大し、更に下工程を現地に設けることにより、下工程での生産のための高品質素材を国内の製鉄所から供給することにより、市場の支配力をより高めることで、利益を上げることができるわけです。そのため、国内大手鉄鋼会社の設備投資は海外製鉄所の建設や海外製鉄プラントにウェイトが置かれることとなり、国内の生産増強のための設備投資は抑制状態が続いています。

プロセス事業の主要製品である耳端位置制御装置は薄板製造工程の中でも、圧延や表面処理といった下工程における制御を行う装置であるため、国内鉄鋼メーカーの設備投資のウェイトが海外に移ることの影響が比較的大きいものです。

一方で、アジアなどの新興諸国の製鉄所において活発な新規設備投資が為されてきましたが、低価格の建設資材等を大量に供給することが主な目的で、高品質の薄板製造は難しい状態でした。そのため、ハイスペックで高価格な当社の制御装置は、現地ニーズとの間にズレがあり、現地のメーカーとの競争で苦戦していました。しかし、今後、薄板鋼板の海外での製造が増え、高品質が求められる場合、コストダウンを進めることにより、当社の制御装置が技術的優位性により競争力を強める可能性が出てくるものと思われま

・ウェブ事業

ウェブ事業は、印刷、製紙、フィルムのメーカーやこれらの製造ラインの製造・加工装置を作る産業機械メーカーを主な対象として、ウェブと呼ばれる帯状の素材のライン上の位置などの制御装置を製造販売しております。特に、近年の主要なユーザーは液晶等のフラット・パネル・ディスプレイや電気部品、電池類の材料として広く使用されている高機能フィルムの製造・加工機械メーカーです。これらの他、印刷、製紙を含めて、国内の市場規模は年間約100億円程度で当社グループはその3割程度を占有していると考えられます。また、ウェブ事業の売上の約8割が国内向けですが、近年は、台湾や韓国のメーカーへの売上が増えてきています。ウェブ事業は、耳端位置制御装置や張力制御装置のほか印刷向け見当合わせ制御装置、印刷品質検査装置や紙加工向けの糊付け装置などがあり、それぞれの装置が競合していますが、それらの中で、当社グループの製品の特色としては、豊富な製品ラインアップを揃え、しかも、各製品を単独で販売するだけでなく、生産ライン全体の制御をシステムとして提供しています。また、制御装置におけるセンサ（検知機構）の精度が高く、更に汎用性の高さも兼ね備えているので、製造・加工ラインの多様な変化にも細かな設定変更なしに高精度の制御を行うことができるのです。

ウェブ事業の主要顧客である高機能フィルム関係業界の状況については、高機能フィルムといわれる素材は日本のフィルム・メーカーや化学、繊維メーカーが世界シェアを独占していました。この生産や加工のためのラインで耳端位置制御装置や張力制御装置が多数活用されています。フィルム業界は平成20年のリーマン・ショックの頃までは液晶サイクルといわれる定期的な技術革新が続いて起こり、そのたびに新世代の液晶に対応すべくフィルムの生産ラインを更新させてきました。そのため、制御装置に対する需要は設備更新の度に高い水準が続きました。このような動きは平成20年のリーマン・ショックを機に一気に終息しました。

平成22年にかけて新興国での経済成長や中国の「家電下郷」及び「以旧換新」のような政策の影響で、新興国でのフラット・パネル・ディスプレイの販売数が急増しました。この影響から、液晶の低価格化に伴い部材価格も抑えられることになったこと、新興アジア諸国での現地生産が進展したこと、韓国などのメーカーが大規模設備により低価格品の供給を始めて日本メーカーの世界シェアを侵食し始めたことなどにより、フィルム・メーカーは新たな対応を迫られることになりました。そこで、日本のフィルム業界はより機能の高い新素材の開発、市場投入により国内生産品の圧倒的な高付加価値品質の優位性を図る一方で、海外の現地生産を増やすことにより標準仕様品の低価格競争での巻き返しを図りました。

更に、エコ・ポイントや地デジ移行等の要因により国内でのテレビ買い換え需要が高まり、国内のパネル・メーカーが休止していた大型パネルの生産ラインの設備増強を再開したこと、そして、スマートフォンの急速な普及により中小型パネルの生産量が一気に増えたことなどにより、日本国内の素材需要が高まりました。そのため、フィルム関係の設備投資は、平成21年に凍結あるいは休止していた計画が再開され、更に新規の設備投資が活発に行われることになりました。特に、フィルム製造で主として使用されるコーターのメーカーは海外を中心に平成22年4月以降受注を前年同期で2～3倍と伸ばしました。

しかし、この活発な設備投資の動向に関しては、平成20年以前のような絶えざる技術革新により生産ラインが都度更新されるような、新規設備投資の波が連続するというものではないため、今回のスマートフォンのような新たな需要喚起が起こらなければ、一時的なもので止まるものと考えられます。しかし、フィルム・メーカーは高い技術力を生かして電池や有機ELのような新たな素材分野への進出を進めており、当社グループも帯状の薄物素材への制御という点で、新たな市場の可能性は高いと考えられます。

・検査機事業

検査機事業の主要な製品は無地検査装置と農業向け青果物検査装置で、これらの製品の対象となるユーザーは別々です。無地検査装置の主要なユーザーはフラット・パネル・ディスプレイや電気部品の素材として使われている高機能フィルムや金属箔のメーカーです。これらの市場には先行していた競合先が存在し、その競合先がトップシェアを占めています。当社グループは市場への後発参入で約15%の占有率、しかも、検査装置は導入の際にユーザーとメーカーが共同して細かな仕様を決めていくため、一旦導入した機器の変更は極めて難しいとされています。しかし、当社グループの製品の特色は、画像処理での長年の技術的蓄積を生かした高精度かつ高速対応と応答性の良さで多種多様なラインに適應できることであり、競合他社に対し十分優位性を有しております。この市場の動向はウェブ事業の場合と重なりますが、ウェブ事業で取り扱う制御装置に比べて高額なことや、顧客の側でも制御装置と検査装置に対する扱いが異なり、検査装置は比較的中長期的な計画の中で購入が考えられることで、ウェブ事業の制御装置ほど景気変動の影響をビビッドに受けることはありません。そのため、平成22年6月以降に受注が活発化してきました。

そして、無地検査装置から派生した電極シート検査装置の主要な取引先はリチウム・イオン二次電池、特に車載用の大型電池です。平成22年国内販売台数のトップはハイブリッド車（HV）のプリウスでした。また、大手自動車メーカーが電気自動車（EV）の本格的な販売を開始しました。このような中で、現在のHVでは使用されていませんが、家庭での充電が可能となるプラグインハイブリッド車（PHV）やEVにはリチウム・イオン二次電池が搭載され、ガソリン自動車と言えばエンジンに位置づけられる基幹部品となります。今後、大手自動車メーカーは市場での優位な地位を狙ってEVやPHVへの本格参入が相次ぎ、リチウム・イオン二次電池の生産

量が爆発的に増大する見込みのため、新たな生産設備や既存設備の大規模な増設計画が次々と発表されています。特に、リチウム・イオン二次電池の性能によりEVやPHVの性能が左右されることによるため、各自動車メーカーは電池メーカーと組んで電池の開発・生産を進めています。また、現在のリチウム・イオン二次電池の能力では、出力、蓄電量ともに不十分なため、素材や構造等について技術開発が進められています。更に価格面でも課題が多く残されており、当分の間、技術革新が続くものと考えられます。これは初期の液晶テレビのような、技術革新が相次いで起こり、これに応じて生産ラインが更新されていくため、設備投資が継続的に高い水準で続けられていくものと考えられます。

また、青果物検査装置の主要な取引先は全国の選果場です。これは地域の農家が収穫した果物や野菜を共同選果場に持ち込んで、大きさや外観に応じて選別して、まとめて出荷しています。青果物検査装置は、そこで農産物の選別のために大きさや外観を検知したり、傷やいたみを検知したり、糖度や酸度のような内部品質を測定します。ただし、選果場の設備は、この検査装置を含めて選別装置やベルトコンベア、箱詰め装置等の様々な装置の組み合わせで構成されています。そのため、エンドユーザーは選果場ですが、検査装置を納入するのは選果場設備を一括受注する選果プラントメーカーとなります。現在のところは、当社は、選果場の入札に通った選果プラントメーカーから注文を受けて、検査装置を納入することになります。実際には、検査装置メーカーは他にないことやエンドユーザーが当社の検査装置を入れることを指定するので、どの選果プラントメーカーが入札に通っても、当社に注文が来るが多くなっています。ちょうど今、およそ10年前に全国の選果場で一斉に導入された設備が老朽化し更新期に入っているため、需要が高まっています。大部分の選果場は農協が運営していますが、選果設備の導入は政府からの補助金を受けた農協が購入することで行われます。政権が変わったことで、補助金が削減され選果設備の更新が全国で一斉に行われず、結果的に更新時期が分散される事態になっています。これは、当社にとっては数年にわたって継続的に設備更新の受注を獲得できることになり、かえって好都合といえる状況となっています。

(2) 当面の対処すべき課題及び対処方針

当連結会計年度における当社グループの業績は、前年度の不本意な結果からの回復を果たし、営業黒字へ復帰することができました。今後につきましては、中国、インド等の新興国が堅調な経済成長を続け、米国においても輸出量がドイツを抜いて2位になるなど、世界経済が緩やかな回復局面に向かうものと考えられます。これに対して我が国経済は、東日本大震災とこれに続く社会的、経済的な混乱により、特に東日本では回復基調にあった経済は一時的にせよ大きな打撃を受けています。一方、国内でもそれ以外の地方では一時的な踊り場を挟みながら緩やかな回復基調を維持していくものと考えられます。

更に、当社グループは、前回平成19年3月期～21年3月期の3ヵ年計画が当初の目標を達成できなかったことを反省し、また、不透明な景気状況に対処するため、平成22年3月期より始まる、平成22年3月期～24年3月期の新3ヵ年計画を策定し、次のような課題を掲げています。

前計画における主な課題としては、事業環境の変化に対し、機動的な対応を適宜とれなかったこと。例えば、事業拡大の方針の施策を継続し、人員の増員などの積極策を続けたが、直ぐに売上高の増加につながらず、結果利益率の悪化を招いたこと。また、特にウェブ事業において、新製品の開発の遅れからタイムリーな市場投入ができず、その結果シェアの低下を招いたことなどであります。

このため、まず新中期計画においては、事業環境が厳しい状況にあることを十分認識し、このような状況においても業績を残し利益を上げていくような体制づくりを課題とし、将来的に環境が回復した時の飛躍の準備と位置づけ、独自の製品づくり「Only One」、市場トップ「Number One」となることによって、市場において圧倒的な優位を保ち、景気状況に影響に左右されずに業績を伸ばす企業づくり基本の方針として、次のような施策を実行してまいります。

(3) 事業戦略、具体的な取組状況など

当社グループは、前記の課題に対処し、厳しさが予想される今後の経営情勢の中で収益を上げていくため、具体的には次のような取り組みを行ってまいります。

事業戦略としては、まず第1に、主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組み、競争力を高め、平成24年3月期に市場における占有率アップを図ります。最近の当社は好景気に伴う市場の拡大により、業績を伸ばしてきましたが、市場内のシェアアップに注力することにより、市場トップ「Number One」となり圧倒的な優位を目指します。そのために、プロセス、ウェブ、検査機の各事業を事業部とする組織体制に改め、事業部内の営業と技術が一体となって、営業活動や製品開発に当たり、効率的に質の高い製品を顧客に提供するとともに、各事業部の採算性を明確に区分することにより利益率向上への取り組みを各事業部が責任を持って進めることを図ります。技術部門の機構を一部改め、技術開発要員を効率的に配置し、研究開発費を集中的に投下いたします。そして、第2に前中期計画における拡大戦略を転換し、効率化とともに組織のスリム化を推し進め、固定費の削減を図ります。固定費の削減により限界利益を改善し、収益力を高め、最近のような厳しい経営環境においても安定した利益を上げられる体制づくりを進めます。そのためには、特に間接部門におけるスリム化を図るとともに経費の徹底的な削減を進めます。また生産面において、「物づくり」の合理化として納期の短縮を進めてまいります。第3に、サービス体制の強化により、景気に左右されない安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更進需要の喚起による売上アップを図ります。

更に、平成24年3月期は3ヵ年計画の最終年度に当たりますが、東日本大震災という未曾有の災害と原発事故とその影響による電力インフラの障害、日本製品の海外における風評被害等により、計画当初に対して環境は劇的に

変化したことに対応し、次期3カ年に向けても、次のような施策を行います。少量多品種である当社グループの製品の絞り込みを行い、ある程度以上の利益率が見込める製品に社内リソースを集中させることにより、その製品の競争力を高め、利益効率を改善させていく、その一方で、見込める利益の低い製品については整理統合を行ってまいります。

そして、各事業の今後の見通しと戦略としては、まず、プロセス事業については、特に海外では受注競争の決め手は価格となりますが、現状当社グループの既存製品は、精度や品質といった高い付加価値をもっているものの、価格面では競合他社と比較し十分な競争力を有しているとはいえないため、ネットワーク化による耳端位置制御装置のコストダウンと利便性向上という付加価値を生かして販売拡大を図ります。また、自動識別印字装置は中国における製作を進め、海外向けに特化したタイプの製品開発を急ぎます。更に、渦流式溶鋼レベル計の欧州での販売活動を強化し、欧州で設備市場への進出を図ります。今後の市場動向としては、国内製鉄所の設備投資は停滞していますが、既存設備が更新時期に差掛かろうとしており、中期的には受注可能性が出てきています。また、海外においても大型設備プロジェクトが終わりましたが、第二段階として品質向上のための設備計画の検討が始まろうとしています。このような将来に向けて、上記の当社グループの施策は布石となるものでもあり、中長期的なプロセス事業の成長を見込んでいます。

ウェブ事業の当連結会計年度の売上高が回復に転じたのは、フラット・パネル・ディスプレイやスマートフォンの部材の需要が高まり、設備投資が活発化したためですが、この設備投資の勢いは一時的なもので長期的なものではないと認識しています。そのため、将来に向けた新たな成長市場の開拓として、電池市場への販売拡大に注力し、更に印刷品質検査装置をウェブ事業の取り扱いとしたことにより高性能カメラとパターン検査の技術を応用した制御装置の高機能なセンサにより、プリンタブル・エレクトロニクスや有機EL市場への進出を図ります。これは現時点では、平成23年2月の展示会で試験的に公開し、ユーザーと共同での導入を模索しています。また、当連結会計年度は、台湾での現地生産による簡易型の耳端位置制御装置と張力制御装置が好調に受注を伸ばしたが、このペースは続いており、上海での現地生産と合わせ、台湾、中国、韓国での受注の伸長を図ります。

そして、検査機事業においては、無地検査装置について、次世代の主力機の開発を急ぎ、部材関係の技術進歩に対応した高機能化により競合との差別化を図りシェアアップを狙います。特に、スマートフォンやタッチパネル関係の部材の需要が伸びているため活発な設備投資環境が続くと考えられます。中長期的な展望としては、帯状の素材をロールtoロールで生産や加工する生産方法が様々な製品に広がってきており、二次電池関係や有機EL、あるいは太陽電池等で生産の効率性やコスト面での有利性によるものです。これらの開発や量産化のプロセスにおいて検査装置のニーズの広がり大きいものと考えられます。次世代の無地検査装置はこれらの新たな市場のニーズに対応した機能を搭載させるものです。また、リチウム・イオン二次電池向け電極シート検査装置は海外からの引き合いが受注に結び付き、今後、グローバル・レベルでの受注獲得に努めてまいります。そのため、現在の優位性を維持するために検査機能の一層の充実のためマイナーチェンジを進めます。更に、屈折率により膜厚の高精度計測が瞬時に可能となった分光式計測装置とセットのシステムとすることにより、付加価値を高めてまいります。そして、農業向け青果物検査装置は、政府補助金の削減により一時で一気に選果場の設備更新ができなくなり、数年に分散することになったため、継続的に漏れなく受注を獲得するようにきめ細かな営業活動を進めることができ、当社グループにとって有利な状況となっています。震災の復興のため農業向け補助金の予算については懸念がありますが、設備需要が無くなるわけではありません。また、長期的にはTPPのような貿易自由化政策が推進された場合には、農業強化のために補助金が増えることも予想されます。これらに備えて、現在のところ当社グループしかできない生傷センサの性能アップを進めて、柑橘類以外にも桃や柿などの落葉果樹類での案件獲得を狙ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。当社グループの事業は国内外の産業界の設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

プロセス事業

プロセス事業の主要取引先は鉄鋼業であり、売上の9割以上を占めております。また、プロセス事業の売上の7割以上は国内向けであります。そのため、プロセス事業の業績は、国内鉄鋼業の設備投資動向に大きく影響を受けております。

ウェブ事業

ウェブ事業の売上のうち6割以上が、電池、薄型パネルや電気部品の素材である高機能フィルムのメーカーや製造装置のメーカーに対してのものであります。そのため、最終製品である液晶画面やプラズマディスプレイといった薄型パネル、また、携帯電話、ゲーム機等の製品の販売動向により、高機能フィルム関係の設備投資が影響を受け、更に当社グループのウェブ事業の売上が影響を受けております。とりわけ、最終製品の多くが一般消費者向けの耐久消費財であることが多く、短期間のうちに景況が変化するため、ウェブ事業の業績が短期的に幅の大きな変動をする可能性があります。

検査機事業

検査機事業の主要製品のうち、無地検査装置はフィルム関係の設備投資動向に、青果物検査装置は選果場の設備投資状況に売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争に曝されている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争に曝されることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

グローバルな競合に関するリスク

アジアの新興工業国が成長を続ける一方で、国内製造業が生産工場を海外に移転させるケースが頻繁となる等の理由で、当社グループにおいても中国をはじめとするアジア諸国での売上伸長が今後の成長戦略において重要度が高いものであります。欧米グローバル企業はもとより現地の競合他社が低コスト、低価格を武器に、設備案件の受注をめぐって、当社グループの製品との競争が熾烈になってきております。この場合に、当社グループが競合相手に比べて競争環境に対応できない場合、特に低価格が当社の想定を超える場合等のリスクがあります。

(3) 取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。昨今の国内外の景気悪化の状況を踏まえ、当社グループとしても顧客の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社が専ら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならぬ事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。更に、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアやヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。特に、平成23年3月の東日本大震災では当社グループの拠点は被害を受けることはありませんでしたが、取引先が被災し、部品の調達などで支障が出ております。また、広域の被災により当社グループの製品ユーザーが被災し、受注、売上に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、制御機器、計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズや時代の要請に応えるため、電子、電気、機械、流体、光学などの技術分野を中心としてグループの今後を担う製品の研究開発及び現製品の改良研究を進めております。

（１）当社製品と研究開発の特徴

当社は創業以来、コア技術である制御の技術を進化させるとともに、その過程で派生した技術を成長させていくことにより、工場の生産・加工ラインにおける計測・制御のための様々な製品を創り出してきました。これは、戦後復興から高度経済成長、オイルショック、バブル景気、長期不況と続く我が国経済において、一貫して製造業が経済の牽引役を担うなかで、日本の製造業が品質の高い製品を効率的に生産するというニーズに合致するものでありました。このような、ニレコの研究開発の特徴は次の点にあります。

コア技術の制御の技術を大切に培い、これを進化させてきたこと。

このコア技術を幹として、ここから派生した関連技術を成長させ、幹に対する枝葉として成長させてきたこと。

当社グループのコア技術としての制御の技術をはじめとして、重要な技術の多くを海外から持ち込んできたこと。

一方、当社グループの主要製品が工業向けの制御装置や計測装置であることから、これらの製品の性格に起因する特徴として次のような点が挙げられます。

一般消費者向けに大量に完成品を供給するわけではなく、市場が小さいため、多品種少量生産が前提となること。

顧客である工場の生産ラインの環境や条件は一樣ではなく千差万別で、それぞれの環境や条件の中で正しく稼動し、機能することを求められていること。

当社グループの製品のユーザーとなっている工場の生産ラインは、単一の製品の生産を専らとせず、一つのラインにおいて多様な製品を生産・加工しているため、それぞれの生産に制御装置や計測装置は柔軟に対応できる能力の幅が求められること。

これらのことから、当社グループにおける製品開発の特徴としては、生産ラインの多様性に対応しつつも、高精度の計測・制御を追求している点にあります。高精度のみを追求するならば、条件を限定し、限定の中で最高度に反応する装置を開発することは可能です。しかし、工場の生産現場では多様な製品を生産しているため、狭く限定された条件を設定すると、ライン編成が変わるたびに制御装置や計測装置を設置し直すか、装置の設定を細かく変更しなければなりません。そこで、当社グループの製品は、多様なラインの変化に際して面倒な設定変更を要することなく、一定水準の計測や制御を行うことができるため、他社製品に対する強みを持っています。

ここで、キーとなるのが制御装置や計測装置の検知部、センサです。対象物の状態（位置、張力、無地）を瞬時に、高い精度で正確に捉えるものです。当社グループが競合他社との製品の差別化はこのセンサの部分によって為されています。当社グループの特徴が最もよく現われており、また、当社グループの強みの部分でもあります。

（２）問題点と今後の課題

当社グループにおける研究開発の問題点として考えられることは、研究開発の特徴と裏腹の関係にあります。当社グループは、これまで欧米市場で確立された技術を先駆的に日本の市場に導入することにより、国内において効率的に新技術と新市場を作り出し優位に地位を獲得してきましたが、近年では、このような形の新技術導入の余地はなくなりつつあります。

また、顧客の生産ラインの多様な条件に対する適応の面と高精度という相矛盾する要求に高いレベルで応えていくため、また、研究開発の体制等の要因から、開発スピードが遅くなり、新製品をタイムリーに市場投入できずに商機を逃す可能性が生じてきています。最近では、顧客の要求がどんどん高度化し、コストの負担と開発員への負担が大きくなり、技術開発への影響が出てきています。

これらの問題点は、市場における当社グループの競争力の弱体化を招来するものと考えられます。このような中で、将来に向けて、当社グループは中期的な経営戦略の一環として、市場で「Only One」「Number One」の製品づくりを課題として挙げています。オリジナリティのある他社では真似のできない独自の製品を開発し、また、市場内で強みを発揮してナンバーワン・シェアの製品づくりにより、市場における圧倒的な優位を獲得していかうというものです。この課題への取り組みの過程で、上記の問題点の克服が条件となっていくものと考えられます。そのため、具体的に研究開発戦略として次のような施策を実行してまいります。

まず、「Only One」として次の二つの技術と製品化に注力していくことです。第一がマイクロ波の技術で、これは電磁波式炉内CPCセンサとして製品化され、すでに内外で稼動を始めています。温度、湿度、高圧などの環境に左右されず、対象物から離れたところでも測定が可能であり、また、消耗品の交換等のメンテナンスが必要ないという使い易さと従来のセンサ以上の高精度の測定が両立しました。しかし、製品にコストダウンの余地があることと、この技術が他の分野への応用が可能であるなど、開発の余地が多く残されています。第二に、分光による計測技術があります。幅広い利用分野の可能性のある技術ですが、インラインでの自動膜厚計測に製品化の目途が付き、世界初の機能ということで、すでにユーザーからの引き合いが現れてきています。

将来に向けて、これらの独自技術の開発に注力する一方で、従来事業の製品については、市場占有向上のために対象を絞った製品の開発とコストダウンの追求を進めます。この時に、製品の対象を絞り改良すべき機能を限定する事により開発スピードの向上を図ります。また、技術部門の中核と若手のメンバーによる社内プロジェクトをスタートさせ、従来の開発体制や手法の見直しを現場レベルから行います。

（３）研究開発の体制

現在の当社グループの研究開発は当社のみで行っております。プロセス、ウェブ、検査機の各事業の製品開発は事業部内の技術部が担当致します。事業部制を敷いたことにより事業部内において技術部と営業部の情報交換がより密接となり、顧客ニーズに木目細かく対応した製品をタイムリーに供給することを目指しています。また、各事業部の技術部以外に開発部門を置き、グループの将来を担う技術開発や各事業の製品開発となる技術の改良などを行います。現在では、主に、マイクロ波を用いた電磁波式センサ等の開発を進めております。

特に、当社における研究体制の特徴は、一つの製品開発に対して1名または数名のチームが担当し、この担当が企画、仕様の詰め、設計、製作、テスト、製品据付、試運転、稼働当初の修理調整まで、開発に関わる一連の工程すべてに携わることです。このことで、技術者は研究室に閉じこもることなく、装置の製作現場や顧客とも関わり、現場の声を開発に反映させることができます。また、技術者が出来上がった製品が稼働し、顧客の反応を体験することで、達成感を持つことができます。これにより、技術者は意欲的に研究開発テーマに取り組んでまいります。

当連結会計年度末における研究開発担当人員は60名にのぼり、これは総従業員の約17.0%に相当します。

(4) セグメント別の目的、課題、成果等

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

プロセス事業

当社の創業以来の基幹事業である鉄鋼・非鉄金属や化学・電気・ガス等の重化学工業向けの製品開発をプロセス事業部で、また、製品開発のための技術の開発を開発部門において行っております。プロセスの事業における製品は、鉄鋼業向け製品の開発のための技術の応用に基づいて開発されたものが多いため、この事業における製品開発が他の事業の製品開発の先導役を務めてきました。

最近では、品質向上のための設備や高精度の制御装置を中心に製品開発を進めております。これは、主要顧客である国内鉄鋼メーカーが、世界的な競争の中で、自動車や電機機器向けの高品位な鋼板の生産での優位性を維持させていくための設備ニーズに応えるものであります。また、プロセス事業の事業環境や戦略上の要請から、新興国をはじめとした海外市場でグローバルな競争に勝ち抜くため、製品のコストダウンを重点課題としております。

ウェブ事業

ウェブ事業の主要製品である耳端位置制御装置は、当初、製鉄所での鋼板製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷やフィルム分野に応用して製品開発されたものであります。その後、鉄鋼とは異なる特性に応じて製品改良を進めるとともに、派生するニーズに応じて新たな製品を開発してきました。最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶の材料となる高機能フィルムの製造工程において耳端位置制御装置や張力制御装置が不可欠の設備となり、微細なレベルでの制御と製造コスト削減という、相反するユーザーのニーズに応えるための製品開発を進めております。また、平成22年10月より、印刷品質検査装置をウェブ事業部で取り扱うこととなったことから、高感度カメラで取り込んだデータを瞬時に解析する本製品の技術を応用した、より高機能のセンサを開発し、有機ELやプリンタブル・エレクトロニクスといった次世代の主要産業のニーズを先取りした製品を開発してまいります。

特に、ウェブ事業における事業戦略が設備投資が伸び悩む中で市場内でのシェア奪取により売上の伸長を図るものであるため、従来市場内において当社グループが手薄であったところを対象として絞り込んだ製品の開発を比較的短期間に進めることを課題としております。また、ウェブ事業の主要ユーザーであるフィルム業界の事業環境が回復に向かう時期に備えた戦略的新製品の開発を進めております。

検査機事業

検査機事業は、当初は製鉄所における品質検査装置として開発された画像処理技術を、他の分野の様々なニーズに対応させながら30年にわたり培ってきた技術的蓄積をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主として開発してきました。ライン上を高速で流れる対象物をカメラで捉え、その画像データを画像処理技術により瞬時に分析して欠陥を抽出するシステムです。また、このシステムは農業分野では選果場における青果物の外観検査装置にも応用されています。

最近では、主に環境意識の高まりに伴って急速に需要が増してきたリチウムイオン二次電池の生産ラインにおいてフィルム素材の無地やコーティングの欠陥を対象とした検査装置の開発、青果物の内部品質の検査装置の製品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は646百万円となっており、その主な内訳は「プロセス事業」が267百万円、「ウェブ事業」が256百万円、「検査機事業」が113百万円であります。

また、工業所有権の出願状況については、平成23年3月31日現在当社が保有している工業所有権は国内外合わせて119件で、この他に出願中のものが54件あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。特に、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等の財政状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

資産の評価

当社グループは、棚卸資産については主として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していますが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が減少していると判断された場合には、帳簿価額と正味売却価額との差額を評価損として計上しています。実際の市場価額が、当社グループの見積もりより悪化した場合には、評価損の追加計上となる可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価しています。将来において市場価格のある株式が著しく下落したとき、回復する見込があると認められない場合には、評価損を計上する可能性があります。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得の見積もり額が減少した場合には、当該連結会計年度において繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。一方、将来の課税所得の見積もり額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性があります。

退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率）は、統計数値等により合理的な見積もりに基づいて採用しています。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼすと考えられます。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えていますが、実際の結果と差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は6,758百万円となり、前連結会計年度に比べて104.5%と増収となりました。これについては「業績等の概要」において説明したとおりであります。

また、当社グループは通期決算の報告と同時に次期の業績の予想を行っており、当連結会計年度における業績の予想は売上高7,200百万円でありました。前連結会計年度の売上高実績である6,465百万円から11.4%増加させた予想売上高となりました。この主な理由としては、前連結会計年度の売上高の中の約30%を占めるウェブ事業が主要ユーザーのフィルム関係の設備投資が回復傾向に転じたことにより売上増加の見込みとなったこと、また、検査機事業では農業向け検査装置が好調に売上を伸ばし、さらなる伸長が期待できることなどを想定し、このような予想値としたものです。

当連結会計年度における当社グループの売上高6,758百万円は、期初の業績予想7,200百万円に届かない結果でありました。この原因を主要な事業別に考えてみますと、プロセス事業では、予備品やメンテナンスなどのサービス関係の売上は回復してきたものの、新規受注獲得が伸びず、予想値を下回る結果となりました。また、ウェブ事業では高機能フィルムの在庫調整が終息するとともに生産量が回復に向かい、設備投資が回復したことに加え、スマートフォンをはじめとした中小型パネル向けの部材の生産量が急増し設備投資が活発化したこと等により売上を伸ばし、予想値を上回る結果を残しました。これらに対して、検査機事業では、特に無地検査装置が前連結会計年度後半からの急速な景気の落ち込みの影響により新規受注の停止状態が続き、後半になって受注獲得を伸ば

したものの年度内の納入が叶わず、予想値に対して80%程度の実績に止まりました。これらのことが、期初の予想を下回った原因と考えられます。

また、海外売上については、前連結会計年度中盤に米国の子会社を売却し、欧州の子会社を規模縮小させた影響により欧米での売上高が減少しました。しかし、国内の売上が大きく減少し、中国、台湾の現地拠点の活動が安定する等東アジアでの売上高が底堅かったことから、海外売上比率は1.7ポイントアップして15.8%となりました。利益の状況

当連結会計年度における当社グループの利益状況は、前連結会計年度の営業損失317百万円だったのに対して、営業利益288百万円となりました。前連結会計年度に営業損失となった主な要因は、売上高の大幅な減少と売上総利益率が26.2%まで悪化したこととあります。このような売上総利益率悪化の主な要因は、検査機事業の改善が進まなかったこととプロセス事業の数点の大型受注案件において売上総利益率が想定を大幅に下回るようになったことによるものです。そのため、当連結会計年度は受注案件の原価管理を徹底し、検査機事業でオンリー・ワンとなる新製品を投入し製品競争力を高めました。また、利益率の比較的高いウェブ事業の売上高が増えるという売上構成の変化もあった結果、売上高総利益率は7.4ポイントも改善し33.6%となりました。更に、前連結会計年度に引き続き販売費及び一般管理費の圧縮を続けることを当連結会計年度の経営課題として重点的に取り組み、超緊縮であった前連結会計年度並み抑えることができました。これらの結果、期初の予想を上回る288百万円の営業利益となったものです。

また、経常損益については、前連結会計年度で65百万円発生した投資有価証券売却損は当連結会計年度では発生せず、営業外損益が62百万円となったため、前連結会計年度の経常損失318百万円だったのに対して、経常利益350百万円となりました。

また、特別利益として、子会社株式を取得したことに伴う負ののれん発生益26百万円や受取保険金76百万円の合計102百万円を計上しました。特別損失として、社葬費用13百万円、投資有価証券評価損121百万円の合計134百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は323百万円となり、1株当たり当期純利益は44円23銭となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部については、総資産が前連結会計年度に比べて223百万円増加し11,326百万円（前年同期比101.7%）となりました。このような中で、(5)戦略的現状と見通しで説明しているような事情、あるいは持っている資産を少しでも有効に、効率的に活用し経営の安定と収益の創出に結びつけるため、総資産の中の現金及び預金の割合を増やしていくことに注力してきました。当連結会計年度末の現金及び預金は前年同期に比べて565百万円増の3,419百万円となり、総資産に占める現金及び預金の割合は4.5ポイント増えて30.2%となりました。一方で、売上債権回収の促進と在庫の節減に継続して取り組んできました。その結果、売上債権は3月の売上高が例年より少なかったこともあり前年同期に比べ9%圧縮することができました。しかし、棚卸資産はウェブ事業の受注が増加したことにより短納期に対処するために仕掛品の在庫を増やしたため、前年同期に比べ191百万円増の1,971百万円となりました。この結果、流動資産は前連結会計年度に比べて556百万円増の8,451百万円となりました。また、固定資産は前連結会計年度に比べて333百万円減の2,875百万円となりました。これは、投資有価証券を売却したことや時価の下落による減損を実施したこと等により前連結会計年度に比べて153百万円減少させたこと等によるものです。

負債の部については、流動負債が前連結会計年度に比べて20.3%増の1,002百万円となりました。また、固定負債は前連結会計年度に比べて43.6%減の130百万円となりました。その結果、負債の部は前連結会計年度に比べて6.5%増の1,132百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度に比べて1.5%増の10,194百万円となりました。これは、主に株主資本において利益剰余金が当期純利益となったことによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度と変わらず、89.2%となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は791百万円（前年同期比361百万円増）となりました。これは、たな卸資産の増加199百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前純利益318百万円に加えて、売上債権の減少247百万円増加要因があったためであります。

投資活動によって使用した資金は160百万円（前年同期比は148百万円支出増）となりました。主な内容としては投資有価証券の売却による収入210百万円があったものの、固定資産の取得による支出83百万円、投資有価証券の取得による支出245百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によって使用した資金は105百万円（前年同期比12百万円増）となりました。これは主に前年同期のような大規模な自己株式の取得は行わず、配当金の支払額87百万円等の支出があったことによるものであります。

これらより当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により791百万円増加しましたが、投資活動により160百万円、財務活動により105百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、3,428百万円（前年同期比507百万円増）となりました。

(5)戦略的現状と見通し

当社グループは工業用計測・検査機器及び制御機器のメーカーとして、様々な製品や素材の生産・加工ラインから注文を受け、それぞれのラインの要請に応じた仕様の機器を納入しております。プロセス事業や検査機事業の場合、機器の規模が比較的大きく、設置するラインの環境や条件の差が大きいため、顧客から受注を受けてから設計、製作、据え付け、試運転、検収という手順を踏んで売上を計上というリードタイムが比較的に長くなっています。その後の資金回収に要する期間を加えると、更に長い期間となります。当社グループとしては、この間の製作資金を確保しておかねばなりません。また、ウェブ事業は、比較的リードタイムが短期のためプロセス事業や検査機事業に対して資金回収の面において補完的に機能していますが、主な取引先が電子機器の材料である高機能フィルム関係のため景気変動の影響を短期間で受けるリスクを常に抱えています。

これらの理由から、当社グループは営業活動その他で得た内部留保を常に一定水準の現預金として確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経費節減のため設備投資の必要性について厳しい審査をする一方で、販売のためのデモンストレーション機器、品質向上目的のテスト装置の製作、社内コンピュータシステムの改良や建物の維持等、総額で83百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	倉庫業務	49,404	-	232,778 (1,829)	-	282,183	-
八王子事業所 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	研究開発・ 生産・営業 ・管理	301,671	35,674	21,471 (13,225)	42,557	401,374	214 [21]
京橋事業所 （東京都中央区）	プロセス事業 ウェブ事業	営業	-	-	-	594	594	12 [-]
大阪営業所 （大阪府大阪市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	営業	105	-	-	776	881	17 [-]
九州出張所 （福岡県北九州市）	プロセス事業	営業	-	-	-	19	19	3 [-]
八王子事業所 分室 （東京都八王子市）	検査機事業 その他	研究開発・ 営業	26,808	-	180,745 (363)	-	211,100	1 [-]

(2) 国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
ニレコ計装㈱	東京営業所 （東京都江東区）	プロセス事業	サービス業務	27,114	671	125,720 (330)	1,643	155,148	9 [-]
	明石営業所 （兵庫県明石市）	プロセス事業	サービス業務	36,950	-	37,988 (372)	146	75,086	11 [-]
	九州営業所 （福岡県北九州市）	プロセス事業	サービス業務	-	46	-	217	264	5 [-]
ミヨタ精密㈱	本社・相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	615	44,027	-	2,005	46,648	45 [2]
	叶谷工場 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	20,814	1,444	46,238 (198)	415	68,912	15 [3]

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NIRECO EUROPE SAS	TRAPPES, FRANCE	ウェブ事業 検査機事業	研究開発、 営業	-	-	-	924	924	1 [-]
仁力克股?有限公司	台湾 台北県土城市	ウェブ事業	営業	2,126	31	-	1,344	3,502	10 [-]
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	プロセス事 業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	4,765	43,449	-	1,440	49,655	12 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社においては、この他に「リース資産」としてソフトウェア51,735千円を所有しております。
3. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密㈱に賃貸中の建物 1,692㎡を含んでおります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、当社の新棟建設については、経済状況等を勘案し、計画を延期しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400	6,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,040 資本組入額 520	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成20年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400	6,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 820 資本組入額 410	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成21年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500	4,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 763 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成41年7月1日から平成41年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成22年5月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	53	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,300	5,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成42年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 456 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成42年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成42年5月1日から平成42年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年5月29日 (注)	800,000	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注) 会社法第178条に基づく自己株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	58	2	-	1,033	1,113	-
所有株式数(単元)	-	19,421	139	25,344	270	-	46,865	92,039	1,349
所有株式数の割合(%)	-	21.10	0.15	27.53	0.29	-	50.91	100.00	-

(注) 自己株式1,881,679株は、「個人その他」に18,816単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	1,881	20.44
みずほ信託銀行株式会社退職 給付信託新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	790	8.58
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	6.01
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1 新大手町ビル7階	469	5.10
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	435	4.73
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3 - 15	372	4.04
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	364	3.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	364	3.96
浅井 美博	東京都小金井市	238	2.58
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11 - 3	231	2.50
計	-	5,701	61.93

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日本製鐵退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,881,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,322,300	73,223	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,223	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	1,881,600	-	1,881,600	20.44
計	-	1,881,600	-	1,881,600	20.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日第81回定時株主総会において決議されたもの
(平成19年7月30日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成19年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの
(平成20年7月28日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成20年7月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成21年7月27日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成21年7月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成22年5月31日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成22年5月31日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年5月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成23年5月30日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成23年5月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	9,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成23年6月21日 至平成43年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成43年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成43年5月1日から平成43年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使)	14,700	9,995,868	-	-
保有自己株式数	1,881,679	-	1,881,679	-

(注) 当期間における新株予約権の行使による処理には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれております。

3【配当政策】

当社は、積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力を強化しつつ、株主各位に対しては安定配当を維持することに努めてまいりました。具体的には、利益還元は重要な責務であると受け止め、今後とも長期的に安定した配当を維持するとともに、業績拡大時における利益還元の充実を図るため配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業見通しを勘案して1株当たり12円（うち中間配当6円）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	43,881	6
平成23年6月28日 定時株主総会決議	43,941	6

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,155	1,300	1,000	895	700
最低（円）	950	920	557	557	375

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	560	590	620	700	620	400
最低（円）	505	514	561	610	616	375

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以降は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 (COO)	川路 憲一	昭和23年1月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成7年6月 電子機器開発部副部長 平成10年6月 開発部門開発部長 平成12年6月 技術・開発部門長兼開発部長 兼技術管理室長 平成13年6月 取締役に就任(現任)、電子機 器事業部長兼開発部長委嘱 平成14年2月 電子機器事業部長委嘱 平成15年10月 検査機技術部門長委嘱 平成17年4月 検査機部門長委嘱 平成18年4月 執行役員検査機技術部門担当 平成22年6月 代表取締役に就任(現任)、社 長執行役員(現任)	(注) 2	44
取締役	執行役員 開発部門長	岩間 篤	昭和26年3月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社ウェブ技術部長 平成13年6月 当社ウェブ事業部長兼営業部 長 平成14年2月 当社ウェブ営業部門長 平成15年5月 当社ウェブ営業部門長兼技術 部門長 平成15年6月 取締役に就任(現任)、ウェブ 営業部門長兼技術部門長委嘱 平成15年10月 制御技術部門長委嘱 平成15年12月 仏国カルグラフ社代表取締役 に就任(現任) 平成18年4月 執行役員技術部門長 平成22年4月 執行役員開発部門長(現任)	(注) 2	45
取締役	執行役員 プロセス事業部長	福田 正之	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社プロセス事業部技術部長 平成15年5月 当社プロセス営業部長 平成18年4月 執行役員 プロセス営業部門担当 平成20年6月 取締役に就任(現任) 営業部門統括 平成22年4月 営業部門統括 執行役員プロセス事業部長 (現任) 平成22年5月 ニレコ計装(株)代表取締役社長 に就任(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 管理部門長兼 生産管理部門長	長塚 寛	昭和24年8月30日生	平成16年11月 当社入社総務部長 平成17年10月 当社生産管理部長 平成18年6月 執行役員生産管理部門担当 平成21年6月 取締役に就任(現任) 執行役員管理部門長兼生産管 理部門長(現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新居 力男	昭和22年12月21日生	昭和45年9月 当社入社 平成11年6月 当社大阪営業所長 平成14年9月 当社ウェブ営業部門専任部長 平成18年4月 執行役員大阪営業所担当 平成21年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	7
監査役		林 光彦	昭和17年11月17日生	平成7年4月 凸版印刷(株)パッケージ事業本 部営業本部長 平成11年4月 (株)トッパンエンジニアリング 代表取締役社長に就任 平成14年9月 同社 代表取締役退任 平成15年3月 同社 退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	2
監査役		古君 修	昭和27年9月5日生	平成17年12月 九州大学大学院工学研究院教 授(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計						116

(注) 1. 監査役林光彦、古君修は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

6. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の3名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 河西辰雄

執行役員 田辺寛一郎

執行役員 藤原利之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことが挙げられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初は出資者である株主は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績をあげてきたものです。更に、平成元年の株式公開後に様々な株主とのコミュニケーションの経験、特に海外投資家との対話の経験から、株式市場に対して透明で正確な情報を発信していくこと、一方で市場の声に謙虚に耳を傾けることを強く認識するようになりました。そのため、当社ではIR活動をコーポレート・ガバナンスの一環としても重視しております。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの体制

）コーポレート・ガバナンスの体制の概要

ア．会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

・株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

イ．経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関して当社定款において7名以内と定めております。

なお、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

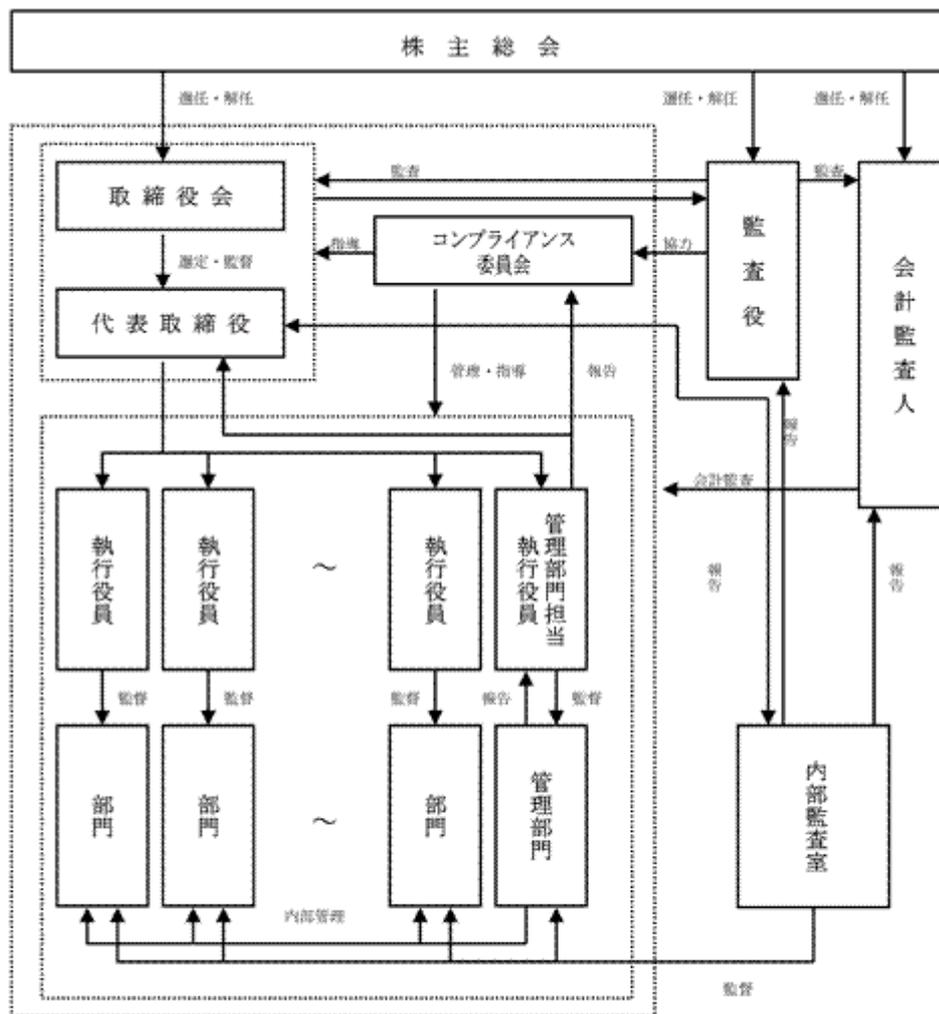
当社は、経営の意思決定及び監視機能と業務執行機能を明確に分けるため、平成19年3月期より執行役員制度を導入しております。取締役会で決定した方針に従い代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行われております。代表取締役の下には、取締役会で選任された執行役員が各事業部あるいは各部門の責任者として業務執行を行っております。

）コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。この理由としては、第一に社外監査役2名を含めた3名の監査役による経営チェック体制が有効に機能していることが挙げられます。監査役は、3名全員が毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役は社内の主要な会議に出席しております。第二に、当社の取締役は4名で、取締役会の活発な議論とコンセンサスによって実質的に経営の意思決定を行っており、取締役の相互チェック体制が機能していることが挙げられます。第三に、社外取締役の人材確保の難しさが挙げられます。これらの理由から、現在のところ、当社では、委員会等設置会社の形態に移行するには大きなリスクがあると認識しております。また、補欠監査役を1名選任しております。

）内部統制システムの整備の状況

- ア. 業務執行にかかる機関として、月1回執行役員の会議を開催し、代表取締役社長をはじめとした全取締役、監査役も出席し、業務執行について、状況の報告と業務執行のための重要事項の協議を行っております。また、隔月で部長会を開催し、各部署の部長以上が出席し、事業の状況把握と情報の共有化を図るとともに、年2回部課長会を開催し、課長以上の管理職全員が出席し会社情報の共有化と会社方針の徹底を図っております。
- イ. また、実務面では、管理部門経理課、管理部門総務部、管理部門営業管理課にて、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。上記部署で発見された例外・逸脱事項は、その都度該当部門の責任者に報告され、必要に応じて管理部門担当執行役員に報告されます。また、管理部門担当執行役員が重要と判断したものは代表取締役またはコンプライアンス委員会を通して取締役会に報告の上協議されます。
- ウ. 会社全体の業務フローの改善提案は、管理部門担当執行役員を中心に取締役会に報告され、検討されます。また、社内規程などの改定は、管理部門総務部が中心となり必要に応じて改訂を行っております。
- エ. 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備を図り社長直属の内部監査室を設置し、「企業経営の有効性と効率性の向上」「企業の財務報告の信頼性の確保」「企業経営に係る法令の遵守」「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。



）リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクを洗い出し、その対応策の検討を行っており、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織としては、まず、内部監査において専任部署である社長直属の内部監査室（2名）が、監査規程に基づく内部監査に加えて、金融商品取引法の求める内部統制システムの構築に基づく評価のための内部監査を定期的実施しており、定期監査及び重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されています。また、監査役監査については、常勤監査役が重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しており、監査役会を通じて、監督、勧告を行っております。監査役の補佐は主に内部監査室が担当し、それ以外にも監査役からの求めに応じて担当部署が即応する体制をとっております。監査役会と会計監査人との間で積極的な情報交換が行われており、会計監査における緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。当連結会計年度における当社の会計監査を執行した公認会計士は、畠山伸一、菊地哲であり、その補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施について定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、当社の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に取引関係はありません。両名とも会社法に規定されている社外監査役の要件を満たしており、更に大阪証券取引所の独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されたため、独立役員となっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。2名の社外監査役のうち、林光彦は当社の顧客企業の元役員であり、古君修は大学院の工学部の教員であり、両名それぞれ業界を熟知したユーザーの立場あるいは技術的な見地からの識見を以って経営陣の意思決定に対して、独立の見地から助言を行い監視を行っております。当社は産業用の制御・計測機器という特殊性のある製品を取り扱っているため、社外監査役の選任には現任者のような業界にある程度通じた人材であることが望ましいと考えております。なお、社外監査役は監査役会を通じて、あるいは直接的に内部監査室に指示を与え、情報を得ており、会計監査人とは監査役会を通じて情報交換を積極的に行っております。

役員報酬等

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	71,171	52,800	2,371	16,000	5
監査役(社外監査役を除く。)	13,800	13,800			1
社外監査役	3,780	3,780			2

）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア. 基本方針

当社では、取締役及び監査役の報酬等について、優秀な人材の確保と、当社グループの業績向上及び企業価値の増大へのモチベーションを高めることを主眼として、次のように決定しております。

イ. 取締役の報酬

取締役報酬の総額は平成3年6月27日開催の第65回定時株主総会で決議されました月額12百万円が報酬総額の最高限度額となっております。また、各取締役の報酬額はその最高限度額内で、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各取締役の職位、担当部門の業績、個人の業績並びに当社グループ全体の業績評価に基づいて決定しております。

また、役員賞与は事業年度の当社グループの業績を基に定時株主総会の決議により決定されています。

ウ. 監査役の報酬

各監査役の報酬は、原則として監査役の協議により決定いたします。実質的には、グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じた一定額を支給しております。

株式の保有状況

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 597,078千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)東京機械製作所	1,325,000	148,400	営業上の取引関係強化
極東貿易(株)	757,049	121,127	提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行のため
(株)東京都民銀行	95,416	118,602	当社の主力取引銀行、長期的な事業関係維持強化
帝国通信工業(株)	232,000	51,968	事業関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	45,436	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
(株)アパールデータ	60,000	37,740	事業関係、共同の開発や製作の協業等の関係強化
新日本製鉄(株)	90,917	33,366	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
岩崎電気(株)	137,000	24,112	事業関係強化
(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000	25,200	事業関係強化
中外炉工業(株)	79,503	21,863	営業上の取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
極東貿易(株)	757,049	114,314	提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行のため
(株)東京都民銀行	95,416	103,049	当社の主力取引銀行、長期的な事業関係維持強化
(株)東京機械製作所	1,325,000	96,725	営業上の取引関係強化
コクサイエアロマリン(株)	87,000	50,170	事業関係強化
帝国通信工業(株)	232,000	42,688	事業関係強化
(株)アパールデータ	60,000	40,260	事業関係、共同の開発や製作の協業等の関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	29,373	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
中外炉工業(株)	79,503	29,336	営業上の取引関係強化
新日本製鉄(株)	94,972	25,262	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000	24,600	事業関係強化
岩崎電気(株)	137,000	22,468	事業関係強化
凸版印刷(株)	21,763	14,277	事業関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,554	営業上の取引関係強化

) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	11,620	0	-	-	-
上記以外の株式	4,315	9,596	103	1,316	8,382 (8,262)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	26	0
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	26	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社及び国内子会社の会計関係者に対する会計基準等の知識習得のための研修等に関するものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構等の組織・団体へ加入し情報の収集などに努めております。また、それらの組織・団体が主催する研修等への参加などにより、常に関係者の知識を適切な状態に保つよう努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,430	3,419,516
受取手形及び売掛金	2,839,425	2,584,280
有価証券	137,729	163,634
商品及び製品	898,603	853,782
仕掛品	2 487,804	2 689,590
原材料及び貯蔵品	393,194	428,015
繰延税金資産	144,104	170,279
その他	162,332	168,372
貸倒引当金	22,840	25,837
流動資産合計	7,894,784	8,451,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,732,151	1,753,998
減価償却累計額	1,246,861	1,283,621
建物及び構築物(純額)	485,289	470,376
機械装置及び運搬具	469,550	466,359
減価償却累計額	311,104	337,468
機械装置及び運搬具(純額)	158,445	128,890
工具、器具及び備品	736,559	711,678
減価償却累計額	668,702	659,596
工具、器具及び備品(純額)	67,857	52,081
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,890
有形固定資産合計	1,378,065	1,318,180
無形固定資産		
リース資産	55,054	51,735
その他	41,242	30,191
無形固定資産合計	96,297	81,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,735	976,217
長期貸付金	285,851	283,482
繰延税金資産	711	3,271
破産更生債権等	26,412	19,697
その他	319,023	213,295
貸倒引当金	27,735	20,908
投資その他の資産合計	1,733,999	1,475,056
固定資産合計	3,208,361	2,875,164
資産合計	11,103,146	11,326,798

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,284	359,158
未払費用	262,449	336,484
リース債務	16,040	18,670
未払法人税等	5,791	41,851
未払消費税等	1,471	35,729
役員賞与引当金	3,000	21,500
工事損失引当金	25,285 ₂	57,400 ₂
その他	135,782	131,578
流動負債合計	833,104	1,002,373
固定負債		
リース債務	39,014	33,065
繰延税金負債	28,701	8,125
退職給付引当金	23,470	23,114
役員退職慰労引当金	78,974	29,441
負ののれん	60,688	36,509
その他	-	27
固定負債合計	230,849	130,283
負債合計	1,063,954	1,132,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,148	4,127,057
利益剰余金	4,016,060	4,251,934
自己株式	1,289,521	1,279,525
株主資本合計	9,924,041	10,171,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,889	15,755
繰延ヘッジ損益	-	2,317
為替換算調整勘定	24,779	53,280
その他の包括利益累計額合計	17,890	71,354
新株予約権	25,996	17,754
少数株主持分	107,044	75,922
純資産合計	10,039,192	10,194,142
負債純資産合計	11,103,146	11,326,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,465,547	6,758,607
売上原価	1, 2 4,769,710	1, 2 4,490,530
売上総利益	1,695,837	2,268,077
販売費及び一般管理費	3, 4 2,013,003	3, 4 1,979,498
営業利益又は営業損失()	317,165	288,579
営業外収益		
受取利息	34,388	18,689
受取配当金	10,023	11,858
助成金収入	31,895	2,236
負ののれん償却額	25,279	24,179
その他	23,158	22,694
営業外収益合計	124,745	79,658
営業外費用		
支払利息	7,514	6,606
投資有価証券売却損	65,220	-
投資事業組合運用損	12,376	-
固定資産除却損	-	3,962
為替差損	18,672	1,134
手形売却損	-	3,673
その他	21,843	2,037
営業外費用合計	125,627	17,412
経常利益又は経常損失()	318,047	350,824
特別利益		
保険解約返戻金	6,384	-
関係会社株式売却益	7,999	-
貸倒引当金戻入額	95,327	-
負ののれん発生益	-	26,349
受取保険金	-	76,595
特別利益合計	109,712	102,945
特別損失		
投資有価証券評価損	30,939	121,679
社葬費用	-	13,315
子会社整理損	5 69,927	-
事業再編損	6 23,437	-
特別損失合計	124,305	134,995
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	332,640	318,774
法人税、住民税及び事業税	18,572	36,770
法人税等調整額	57,438	47,700
法人税等合計	76,010	10,929
少数株主損益調整前当期純利益	-	329,704
少数株主利益又は少数株主損失()	1,094	6,095
当期純利益又は当期純損失()	407,557	323,608

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	329,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22,645
繰延ヘッジ損益	-	2,317
為替換算調整勘定	-	32,606
その他の包括利益合計	-	² 57,569
包括利益	-	¹ 272,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	270,144
少数株主に係る包括利益	-	1,989

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
前期末残高	4,162,258	4,125,148
当期変動額		
自己株式の処分	502	1,909
自己株式の消却	37,611	-
当期変動額合計	37,109	1,909
当期末残高	4,125,148	4,127,057
利益剰余金		
前期末残高	5,017,692	4,016,060
当期変動額		
剰余金の配当	87,694	87,734
当期純利益又は当期純損失()	407,557	323,608
自己株式の消却	506,380	-
当期変動額合計	1,001,631	235,873
当期末残高	4,016,060	4,251,934
自己株式		
前期末残高	1,834,873	1,289,521
当期変動額		
自己株式の処分	1,359	9,995
自己株式の消却	543,992	-
当期変動額合計	545,351	9,995
当期末残高	1,289,521	1,279,525
株主資本合計		
前期末残高	10,417,430	9,924,041
当期変動額		
剰余金の配当	87,694	87,734
当期純利益又は当期純損失()	407,557	323,608
自己株式の処分	1,862	11,904
当期変動額合計	493,389	247,778
当期末残高	9,924,041	10,171,819

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,083	6,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,972	22,645
当期変動額合計	72,972	22,645
当期末残高	6,889	15,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,317
当期変動額合計	-	2,317
当期末残高	-	2,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,062	24,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,283	28,501
当期変動額合計	17,283	28,501
当期末残高	24,779	53,280
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	108,145	17,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,255	53,463
当期変動額合計	90,255	53,463
当期末残高	17,890	71,354
新株予約権		
前期末残高	22,134	25,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,862	8,242
当期変動額合計	3,862	8,242
当期末残高	25,996	17,754
少数株主持分		
前期末残高	86,087	107,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,957	31,122
当期変動額合計	20,957	31,122
当期末残高	107,044	75,922

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,417,506	10,039,192
当期変動額		
剰余金の配当	87,694	87,734
当期純利益又は当期純損失()	407,557	323,608
自己株式の処分	1,862	11,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,075	92,828
当期変動額合計	378,314	154,950
当期末残高	10,039,192	10,194,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	332,640	318,774
減価償却費	164,981	150,578
のれん償却額	25,279	24,179
長期前払費用償却額	7,518	6,945
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,800	18,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	92,693	5,410
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,024	55,204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,237	49,533
受取利息及び受取配当金	44,411	30,548
支払利息	7,514	6,606
為替差損益(は益)	5,398	3,708
負ののれん発生益	-	26,349
子会社整理損	69,927	-
投資有価証券売却損益(は益)	65,220	4,688
投資有価証券評価損益(は益)	30,939	121,679
関係会社株式売却損益(は益)	7,999	-
固定資産除却損	3,356	3,962
受取保険金	-	76,595
売上債権の増減額(は増加)	285,638	247,746
たな卸資産の増減額(は増加)	143,229	199,807
その他の流動資産の増減額(は増加)	106,203	36,810
仕入債務の増減額(は減少)	98,732	21,640
未払費用の増減額(は減少)	-	74,766
未払消費税等の増減額(は減少)	38,500	53,682
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,795	37,693
その他	21,311	14,651
小計	378,794	649,759
利息及び配当金の受取額	42,868	26,862
保険金の受取額	-	121,019
利息の支払額	7,514	6,606
法人税等の支払額	46,195	8,659
法人税等の還付額	61,749	8,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,701	791,287

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,315	186,970
定期預金の払戻による収入	30,000	160,741
固定資産の取得による支出	101,979	83,964
投資有価証券の取得による支出	271,001	245,203
投資有価証券の売却による収入	461,278	210,297
子会社株式の取得による支出	-	5,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 17,318	-
関係会社株式の売却による収入	8,000	-
貸付けによる支出	47,060	35,377
貸付金の回収による収入	36,923	35,303
その他の支出	12,885	19,423
その他の収入	8,857	9,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,500	160,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	28,905	20,000
長期借入れによる収入	6,455	-
長期借入金の返済による支出	7,279	-
少数株主からの払込みによる収入	20,000	-
自己株式の売却による収入	2	14
配当金の支払額	87,537	87,820
少数株主への配当金の支払額	1,365	1,137
その他	15,105	16,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,735	105,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,795	18,097
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	353,261	507,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,582	2,921,844
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,921,844	1 3,428,916

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の5社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股?有限公司 (台湾) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の5社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 NIRECO EUROPE SAS (フランス) 仁力克股?有限公司 (台湾) 尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司 (中国) 上記のうち、NIRECO EUROPE SAS (フランス) は平成22年6月14日付でCALGRAPH. SASが名称変更となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。 なお、関連会社であったNASAN NIRECO CO., LTD (韓国) は、保有していた株式を全て売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股?有限公司、CALGRAPH. SAS及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股?有限公司、NIRECO EUROPE SAS及び尼利可自動控制機器 (上海) 有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 （金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価 法 （連結貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定） 受注生産品……個別法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定） 仕掛品……個別法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定） 原材料……先入先出法による原価法 （連結貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定） 貯蔵品……最終仕入原価法 （連結貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ……時価法 たな卸資産 製品 見込生産品……同左 受注生産品……同左 仕掛品……同左 原材料……同左 貯蔵品……同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法 ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～7年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金.....同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>工事損失引当金.....受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>工事損失引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金.....同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品） 工事完成基準 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事（受注生産品）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は93,127千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ12,661千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 同左</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品） 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引はおこなっておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。
	(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債の「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前連結会計年度に流動資産の「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は60,800千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は3,356千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の営業外費用「その他」に含まれる「固定資産除却損」は3,356千円であります。 3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は3,471千円であります。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は92千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている「未払費用の増減額(は減少)」は 65,794千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 受取手形割引高 234,052千円	1. 受取手形割引高 250,094千円 輸出受取手形割引高 18,183千円
2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,592千円であります。	2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品8,455千円であります。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,034千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,276千円																								
2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 25,285千円	2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 57,400千円																								
3. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 千円	3. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 千円																								
<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td>78,854</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>154,396</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>631,659</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>162,141</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,682</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	78,854	旅費交通費	154,396	給与手当	631,659	賞与	162,141	役員賞与引当金繰入額	3,000	減価償却費	28,682	<table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売資料費</td> <td>76,776</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>150,040</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>575,715</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>167,124</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,694</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	76,776	旅費交通費	150,040	給与手当	575,715	賞与	167,124	役員賞与引当金繰入額	21,500	減価償却費	23,694
広告宣伝費及び販売資料費	78,854																								
旅費交通費	154,396																								
給与手当	631,659																								
賞与	162,141																								
役員賞与引当金繰入額	3,000																								
減価償却費	28,682																								
広告宣伝費及び販売資料費	76,776																								
旅費交通費	150,040																								
給与手当	575,715																								
賞与	167,124																								
役員賞与引当金繰入額	21,500																								
減価償却費	23,694																								
4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 842,591千円	4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 646,569千円																								
5. 子会社整理損 連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式売却に伴い発生したものであります。																									
6. 事業再編損 連結子会社であるCALGRAPH SASの事業拠点の規模縮小に伴うものであります。																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	317,301千円
少数株主に係る包括利益	209
計	317,510
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	72,972千円
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定	18,168
計	91,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,005,249	-	800,000	9,205,249
合計	10,005,249	-	800,000	9,205,249
自己株式				
普通株式(注2)	2,698,379	-	802,000	1,896,379
合計	2,698,379	-	802,000	1,896,379

(注1) 発行済株式の普通株式の減少800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であります。

(注2) 自己株式の普通株式の減少802,000株のうち800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であり、2,000株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	25,996
合計		-	-	-	-	-	25,996

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	43,853	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	-	-	9,205,249
合計	9,205,249	-	-	9,205,249
自己株式				
普通株式(注1)	1,896,379	-	14,700	1,881,679
合計	1,896,379	-	14,700	1,881,679

(注1) 自己株式の普通株式の減少14,700株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	17,754
合計		-	-	-	-	-	17,754

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,881	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,854,430</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,315</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,854,430	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,315	有価証券勘定	137,729	現金及び現金同等物	2,921,844	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,419,516</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">103,794</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">113,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428,916</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,419,516	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,794	有価証券勘定	113,194	現金及び現金同等物	3,428,916		
現金及び預金勘定	2,854,430																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,315																		
有価証券勘定	137,729																		
現金及び現金同等物	2,921,844																		
現金及び預金勘定	3,419,516																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103,794																		
有価証券勘定	113,194																		
現金及び現金同等物	3,428,916																		
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株式の売却によりNIRECO AMERICA CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNIRECO AMERICA CORPORATION株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,563</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,829</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">113,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,595</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,318</td> </tr> </table>	流動資産	133,699	固定資産	27,864	資産合計	161,563	流動負債	34,829	固定負債	113,766	負債合計	148,595	株式の売却価額	23	連結除外時の現金及び現金同等物	17,341	差引: 株式売却による支出	17,318	
流動資産	133,699																		
固定資産	27,864																		
資産合計	161,563																		
流動負債	34,829																		
固定負債	113,766																		
負債合計	148,595																		
株式の売却価額	23																		
連結除外時の現金及び現金同等物	17,341																		
差引: 株式売却による支出	17,318																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,125</td> <td>29,073</td> <td>10,051</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142,797</td> <td>99,590</td> <td>43,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,923</td> <td>128,664</td> <td>53,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,692千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,373千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,125	29,073	10,051	無形固定資産	142,797	99,590	43,207	合計	181,923	128,664	53,259	1年内	32,441千円	1年超	22,251千円	合計	54,692千円	支払リース料	49,240千円	減価償却費相当額	46,134千円	支払利息相当額	1,373千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,843</td> <td>25,696</td> <td>3,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,042</td> <td>63,650</td> <td>18,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,885</td> <td>89,346</td> <td>21,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,251千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>677千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,843	25,696	3,147	無形固定資産	82,042	63,650	18,391	合計	110,885	89,346	21,539	1年内	18,391千円	1年超	3,859千円	合計	22,251千円	支払リース料	33,170千円	減価償却費相当額	31,073千円	支払利息相当額	677千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	39,125	29,073	10,051																																																						
無形固定資産	142,797	99,590	43,207																																																						
合計	181,923	128,664	53,259																																																						
1年内	32,441千円																																																								
1年超	22,251千円																																																								
合計	54,692千円																																																								
支払リース料	49,240千円																																																								
減価償却費相当額	46,134千円																																																								
支払利息相当額	1,373千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	28,843	25,696	3,147																																																						
無形固定資産	82,042	63,650	18,391																																																						
合計	110,885	89,346	21,539																																																						
1年内	18,391千円																																																								
1年超	3,859千円																																																								
合計	22,251千円																																																								
支払リース料	33,170千円																																																								
減価償却費相当額	31,073千円																																																								
支払利息相当額	677千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度末現在、必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。また、資金運用につきましては、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、営業管理規定等に基づき、与信管理を行なうとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされておりますが、そのほとんどが当社グループ従業員への住宅取得支援等を目的とした貸付金であり、リスク回避のために担保設定なども行なっておりますが、そのリスクは極めて限定されたものと考えております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,854,430	2,854,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,839,425	2,839,425	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,217,295	1,217,295	-
(4) 長期貸付金	285,851		
貸倒引当金(*1)	901		
	284,950	261,795	23,154
(5) 破産更生債権等	26,412		
貸倒引当金(*1)	26,412		
	-	-	-
資産計	7,196,101	7,172,947	23,154
(1) 支払手形及び買掛金	383,284	383,284	-
(2) 未払費用	262,449	262,449	-
負債計	645,733	645,733	-

(*1)長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その内訳のほとんどが当社グループ従業員への貸付のため、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,850,192	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,839,425	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	134,330	100,000	-
長期貸付金	-	114,128	97,870	72,951
合計	5,689,618	248,458	197,870	72,951

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度末現在、必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。また、資金運用につきましては、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、営業管理規定等に基づき、与信管理を行なうとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつきましては必要に応じデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引（為替予約取引）の開始・実行にあたっては、個別契約ごとに管理部門の起案により、予約額等に応じて代表取締役の稟議決議あるいは取締役会決議を経て執行されます。また、取引の管理についても管理部門内の資金担当者により集中管理しており、その内容は、随時、代表取締役及び担当役員に報告しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされておりますが、そのほとんどが当社グループ従業員への住宅取得支援等を目的とした貸付金であり、リスク回避のために担保設定なども行なっておりますが、そのリスクは極めて限定されたものと考えております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,419,516	3,419,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,280	2,584,280	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,089,681	1,089,681	-
(4) 長期貸付金	283,482		
貸倒引当金(*1)	901		
	282,581	261,053	21,527
資産計	7,376,060	7,354,532	21,527
(1) 支払手形及び買掛金	359,158	359,158	-
(2) 未払費用	336,484	336,484	-
負債計	695,643	695,643	-
デリバティブ取引(*2)	(3,928)	(3,928)	-

(*1)長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その内訳のほとんどが当社グループ従業員への貸付のため、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,409,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,584,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	50,000	93,330	-	-
長期貸付金	-	117,689	102,500	62,392
合計	6,044,222	211,019	102,500	62,392

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	456,535	351,994	104,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	184,912	181,958	2,954
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,738	39,771	967
	小計	682,187	573,724	108,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,175	279,207	70,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	34,599	35,795	1,195
	その他	-	-	-
	(3) その他	291,332	321,679	30,346
	小計	535,107	636,682	101,574
	合計	1,217,295	1,210,406	6,889

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	49,893	3,208	4,116
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	48,000	200	-
その他	-	-	-
(3) その他	393,511	8,190	72,702
合計	491,404	11,598	76,818

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,939千円(その他有価証券で時価のある株式5,940千円、非上場株式で時価のない株式24,999千円)について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,015	203,388	57,626
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	92,543	91,187	1,355
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,866	20,000	1,866
	小計	375,424	314,576	60,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295,489	312,277	16,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	35,575	39,552	3,976
	その他	-	-	-
	(3) その他	383,192	439,031	55,838
	小計	714,257	790,861	76,603
	合計	1,089,681	1,105,437	15,755

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 50,170千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,104	1,619	303
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	102,060	2,060	-
その他	-	-	-
(3) その他	244,676	2,219	907
合計	366,840	5,899	1,211

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について121,679千円（その他有価証券で時価のある株式121,679千円）について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	87,854	-	3,928
	合計		87,854	-	3,928

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

その他、要拠出額を退職給付費用として費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	52,672 百万円	58,192 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	71,183 百万円	73,063 百万円
差引額	18,511 百万円	14,872 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.3%	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度	3.9%	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の平成21年3月31日現在における差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,511百万円であり、また、平成22年3月31日現在における差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,376百万円、剰余金 505百万円であり、

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,029,305	995,737
(2)年金資産(千円)	806,511	721,214
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	222,794	274,523
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	208,901	211,996
(5)未認識過去勤務債務(千円)	66,701	60,130
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	52,807	2,397
(7)前払年金費用(千円)	76,278	20,717
(8)退職給付引当金((6)-(7))(千円)	23,470	23,114

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	166,475	166,260
(2) 利息費用(千円)	23,384	25,293
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,459	28,228
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	55,898	6,571
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	389	46,928
(6) 退職給付費用(千円)	222,909	216,824

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 5,722千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名	取締役5名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株	普通株式 7,500株
付与日	平成19年8月20日	平成20年8月18日	平成21年8月17日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	11,900	11,900	-
権利確定	-	-	7,500
権利行使	1,000	1,000	-
失効	-	-	-
未行使残	10,900	10,900	7,500

単価情報

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,040	820	763

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	29.624%
予想残存期間(注)2	6.54年
予想配当率(注)3	1.647%
無リスク利率(注)4	0.9128%

- (注) 1. 予想残存期間6.54年(78ヶ月)に対応する期間(平成15年2月2日から平成21年8月17日)の週次株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間ににおける退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 3,648千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1)ストック・オプションの内容

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名	取締役5名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株	普通株式 7,500株
付与日	平成19年8月20日	平成20年8月18日	平成21年8月17日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日

	平成22年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名・執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,000株
付与日	平成22年6月21日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成22年6月22日 至平成42年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション	平成22年 ストックオプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	8,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	8,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	10,900	10,900	7,500	-
権利確定	-	-	-	8,000
権利行使	4,500	4,500	3,000	2,700
失効	-	-	-	-
未行使残	6,400	6,400	4,500	5,300

単価情報

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,040	820	763

	平成22年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	456

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性（注）1	29.056%
予想残存期間（注）2	6.97年
予想配当率（注）3	2.247%
無リスク利率（注）4	0.6620%

（注）1. 予想残存期間6.97年（84ヶ月）に対応する期間（平成15年7月3日から平成22年6月21日）の週次株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間ににおける退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,845</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,617</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">91,898</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,622</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,782</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,651</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,874</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,104</td></tr> <tr><td>株式報酬費用否認</td><td style="text-align: right;">10,658</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,824</td></tr> <tr><td>会員権等評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,492</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">841,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">694,697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">147,218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>適格年金掛金認容</td><td style="text-align: right;">31,104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">31,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">116,114</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	511,845	未払事業税等否認	4,843	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,617	未払賞与否認	91,898	役員賞与引当金否認	1,140	退職給付引当金否認	9,622	有価証券評価損否認	38,782	役員退職慰労引当金否認	31,651	棚卸資産評価損否認	83,874	棚卸資産の未実現利益	21,104	株式報酬費用否認	10,658	その他有価証券評価差額金	2,824	会員権等評価損否認	12,559	その他	10,492	繰延税金資産小計	841,916	評価性引当額	694,697	繰延税金資産計	147,218	繰延税金負債		適格年金掛金認容	31,104	繰延税金負債計	31,104	繰延税金資産の純額	116,114	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">465,482</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,762</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">111,177</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,476</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,347</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,835</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88,855</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">21,820</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">7,279</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,459</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">9,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">800,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">626,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">173,892</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>企業年金掛金</td><td style="text-align: right;">8,467</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">8,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">165,425</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	465,482	未払事業税等	7,262	貸倒引当金	9,762	未払賞与	111,177	役員賞与引当金	7,510	退職給付引当金	9,476	有価証券評価損	36,347	役員退職慰労引当金	11,835	棚卸資産評価損	88,855	棚卸資産の未実現利益	21,820	株式報酬費用	7,279	その他有価証券評価差額金	6,459	繰延ヘッジ損益	1,610	会員権等評価損	9,452	その他	6,279	繰延税金資産小計	800,614	評価性引当額	626,721	繰延税金資産計	173,892	繰延税金負債		企業年金掛金	8,467	繰延税金負債計	8,467	繰延税金資産の純額	165,425
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	511,845																																																																																										
未払事業税等否認	4,843																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,617																																																																																										
未払賞与否認	91,898																																																																																										
役員賞与引当金否認	1,140																																																																																										
退職給付引当金否認	9,622																																																																																										
有価証券評価損否認	38,782																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	31,651																																																																																										
棚卸資産評価損否認	83,874																																																																																										
棚卸資産の未実現利益	21,104																																																																																										
株式報酬費用否認	10,658																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,824																																																																																										
会員権等評価損否認	12,559																																																																																										
その他	10,492																																																																																										
繰延税金資産小計	841,916																																																																																										
評価性引当額	694,697																																																																																										
繰延税金資産計	147,218																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
適格年金掛金認容	31,104																																																																																										
繰延税金負債計	31,104																																																																																										
繰延税金資産の純額	116,114																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	465,482																																																																																										
未払事業税等	7,262																																																																																										
貸倒引当金	9,762																																																																																										
未払賞与	111,177																																																																																										
役員賞与引当金	7,510																																																																																										
退職給付引当金	9,476																																																																																										
有価証券評価損	36,347																																																																																										
役員退職慰労引当金	11,835																																																																																										
棚卸資産評価損	88,855																																																																																										
棚卸資産の未実現利益	21,820																																																																																										
株式報酬費用	7,279																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,459																																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,610																																																																																										
会員権等評価損	9,452																																																																																										
その他	6,279																																																																																										
繰延税金資産小計	800,614																																																																																										
評価性引当額	626,721																																																																																										
繰延税金資産計	173,892																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
企業年金掛金	8,467																																																																																										
繰延税金負債計	8,467																																																																																										
繰延税金資産の純額	165,425																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.3</td></tr> <tr><td>更正による一時差異の修正</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	のれん	6.5	住民税均等割	1.9	評価性引当額	29.3	更正による一時差異の修正	4.7	海外子会社の税率差異	4.0	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																										
のれん	6.5																																																																																										
住民税均等割	1.9																																																																																										
評価性引当額	29.3																																																																																										
更正による一時差異の修正	4.7																																																																																										
海外子会社の税率差異	4.0																																																																																										
その他	2.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ニレコ計装株式会社

事業の内容：試運転・計装工事及びアフターサービス

(2) 企業結合日

みなし取得日：平成22年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社子会社であるニレコ計装株式会社の少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社で買取する事にいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引としております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金：5,625千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額

26,349千円

発生原因

当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)の適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	-	6,465,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	-	6,465,547
営業費用	2,428,650	1,874,158	1,734,923	178,756	6,216,487	566,225	6,782,713
営業利益または営業損失 ()	134,923	185,605	61,606	9,862	249,060	566,225	317,165
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,155,045	1,848,584	1,159,062	82,216	5,244,907	5,858,239	11,103,146
減価償却費	3,153	7,757	13,657	2,503	27,070	145,430	172,500
資本的支出	1,635	24,738	4,591	-	30,964	70,192	101,156

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用566,225千円であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,858,239千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「プロセス事業」で93,127千円、営業利益が「プロセス事業」で12,661千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	755,609	69,325	71,603	14,376	910,913
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,465,547
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.7	1.1	1.1	0.2	14.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に基づき、使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

なお、当社は平成22年10月1日より、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。これにより第2四半期連結累計期間まで「検査機事業」に含まれていた「印刷品質検査装置」に関する各数値は、第3四半期連結会計期間以降は「ウェブ事業」に含まれております。

この変更により、当連結会計年度における、「ウェブ事業」の外部顧客への売上高が173,518千円増加し、セグメント利益が47,122千円減少し、セグメント資産が310,409千円、減価償却費が5,793千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が2,610千円各々増加し、「検査機事業」の外部顧客への売上高が173,518千円減少し、セグメント利益が47,122千円増加し、セグメント資産が310,409千円、減価償却費が5,793千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が2,610千円各々減少しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,563,573	2,059,763	1,784,439	6,407,775	57,772	6,465,547	-	6,465,547
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,563,573	2,059,763	1,784,439	6,407,775	57,772	6,465,547	-	6,465,547
セグメント利益	134,923	185,605	73,308	247,220	1,840	249,060	566,225	317,165
セグメント資産	2,155,045	1,836,658	1,211,287	5,202,990	29,991	5,232,981	5,870,165	11,103,146
その他の項目								
減価償却費	3,153	7,757	16,160	27,070	-	27,070	145,430	172,500
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,635	24,738	4,591	30,964	-	30,964	70,192	101,156

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,237,847	2,856,516	1,629,177	6,723,540	35,067	6,758,607	-	6,758,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,237,847	2,856,516	1,629,177	6,723,540	35,067	6,758,607	-	6,758,607
セグメント利益	189,707	346,409	235,657	771,773	2,214	773,987	485,408	288,579
セグメント資産	1,873,070	2,407,537	883,928	5,164,535	18,285	5,182,820	6,143,978	11,326,798
その他の項目								
減価償却費	10,798	21,527	12,119	44,444	-	44,444	113,080	157,524
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,376	7,435	10,305	30,116	-	30,116	53,448	83,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	566,225	485,408
合計	566,225	485,408

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	5,870,165	6,143,978
合計	5,870,165	6,143,978

(注)全社資産は、主に当社の資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,237,847	2,856,516	1,629,177	35,067	6,758,607

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,687,688	977,077	46,877	33,019	13,946	6,758,607

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日以前に行なわれた企業結合（子会社株式の追加取得）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,157	1,124	-	-	17,896	24,179
当期末残高	8,535	1,673	-	-	26,300	36,509

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「プロセス事業」に26,349千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (注3)	NASAN NIRECO Co.,LTD	韓国 華城市	600	制御機器販 売業	なし (注3)	なし (注3)	債権放棄 (注2)	81,922	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2．平成21年 8月20日の和解に基づく破産更生債権等の回収等が全て完了したため、債権放棄を行った ものであります。
- 3．平成21年 8月20日の和解に基づき、平成21年10月23日に当該会社の株式を全て売却しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,355.36円	1株当たり純資産額 1,379.17円
1株当たり当期純損失金額() 55.77円	1株当たり当期純利益金額 44.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	407,557	323,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	407,557	323,608
期中平均株式数(千株)	7,308	7,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	30
(うち新株予約権)	(-)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数293個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数226個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行) 当社は平成22年5月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年6月21日に付与いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式8,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 80個(1個につき100株)</p> <p>4. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数 当社取締役5名及び執行役員4名</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成22年6月22日から平成42年5月31日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成22年5月31日取締役会決議)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権の発行) 当社は平成23年5月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成23年6月20日に付与いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式9,600株</p> <p>3. 新株予約権の総数 96個(1個につき100株)</p> <p>4. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数 当社取締役4名及び執行役員3名</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成23年6月21日から平成43年5月31日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成23年5月30日取締役会決議)」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,040	18,670	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39,014	33,065	-	平成25年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	55,054	51,735	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,670	8,989	3,493	1,911

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,379,965	1,981,668	1,628,700	1,768,272
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	21,455	91,468	195,565	53,195
四半期純利益金額(千円)	3,074	68,727	166,175	85,631
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.42	9.40	22.71	11.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,661	2,795,465
受取手形	259,319	327,072
売掛金	1 2,426,428	1 2,020,065
有価証券	85,933	147,459
製品	924,863	869,117
仕掛品	3 395,677	3 520,371
原材料	307,702	346,558
前払費用	92,289	103,280
繰延税金資産	116,476	135,236
未収入金	1 12,215	1 25,019
未収消費税等	17,759	-
その他	30,964	33,660
貸倒引当金	11,171	15,113
流動資産合計	6,967,120	7,308,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,508,689	1,528,721
減価償却累計額	1,125,102	1,156,341
建物(純額)	383,587	372,379
構築物	60,851	60,851
減価償却累計額	54,356	55,241
構築物(純額)	6,494	5,610
機械及び装置	200,662	189,112
減価償却累計額	155,705	156,730
機械及び装置(純額)	44,956	32,381
車両運搬具	44,594	44,421
減価償却累計額	35,037	37,582
車両運搬具(純額)	9,557	6,838
工具、器具及び備品	666,348	652,582
減価償却累計額	606,146	608,635
工具、器具及び備品(純額)	60,201	43,947
土地	440,995	440,995
建設仮勘定	15,530	15,890
有形固定資産合計	961,323	918,043
無形固定資産		
ソフトウェア	25,871	15,670
リース資産	55,054	51,735
電話加入権	4,871	4,871
無形固定資産合計	85,797	72,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,735	976,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	370,977	352,123
関係会社出資金	216,000	216,000
従業員に対する長期貸付金	280,330	278,161
関係会社長期貸付金	-	23,506
破産更生債権等	26,412	18,790
長期前払費用	13,661	6,917
前払年金費用	70,003	19,818
敷金及び保証金	32,219	32,649
保険積立金	119,119	84,304
会員権	45,348	45,295
その他	3,031	3,731
貸倒引当金	27,735	20,027
投資その他の資産合計	2,279,104	2,037,489
固定資産合計	3,326,224	3,027,810
資産合計	10,293,345	10,336,004
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 348,031	¹ 312,272
未払金	42,567	52,884
未払費用	209,356	247,720
リース債務	16,040	18,670
未払法人税等	2,838	15,029
未払消費税等	-	14,774
前受金	15,785	29,601
預り金	¹ 95,562	¹ 93,392
役員賞与引当金	-	16,000
工事損失引当金	³ 25,285	³ 57,400
その他	514	4,479
流動負債合計	755,980	862,225
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,858	19,286
リース債務	39,014	33,065
繰延税金負債	28,701	8,125
固定負債合計	120,573	60,476
負債合計	876,554	922,702

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金	502	2,411
資本剰余金合計	4,125,148	4,127,057
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,037,164	1,019,352
利益剰余金合計	3,475,924	3,493,736
自己株式	1,289,521	1,279,525
株主資本合計	9,383,905	9,413,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,889	15,755
繰延ヘッジ損益	-	2,317
評価・換算差額等合計	6,889	18,073
新株予約権	25,996	17,754
純資産合計	9,416,790	9,413,302
負債純資産合計	10,293,345	10,336,004

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,961,326	6,217,505
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	788,678	594,214
当期製品製造原価	3,926,568	3,980,439
合計	4,715,247	4,574,654
製品期末たな卸高	594,214	577,532
他勘定振替高	5 27,086	5 8,357
製品売上原価	3, 4 4,093,945	3, 4 3,988,765
工事売上原価	1, 2 495,364	1, 2 464,044
売上原価合計	4,589,310	4,452,809
売上総利益	1,372,016	1,764,696
販売費及び一般管理費	6, 7 1,673,090	6, 7 1,657,252
営業利益又は営業損失()	301,074	107,443
営業外収益		
受取利息	4,385	4,010
有価証券利息	28,094	14,018
受取配当金	2 19,458	2 19,721
不動産賃貸料	2 16,818	2 16,818
助成金収入	21,064	-
その他	2 16,465	2 25,251
営業外収益合計	106,285	79,818
営業外費用		
支払利息	5,407	6,584
投資有価証券売却損	65,220	-
手形売却損	-	3,667
固定資産除却損	-	3,786
投資事業組合運用損	12,376	-
不動産賃貸費用	5,474	12,931
その他	19,995	2,040
営業外費用合計	108,475	29,009
経常利益又は経常損失()	303,264	158,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	104,131	-
関係会社株式売却益	7,999	-
受取保険金	-	76,595
特別利益合計	112,131	76,595
特別損失		
投資有価証券評価損	30,939	121,679
関係会社株式評価損	53,439	24,479
社葬費用	-	13,315
特別損失合計	84,379	159,474
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	275,512	75,373
法人税、住民税及び事業税	12,968	7,552
法人税等調整額	43,457	37,725
法人税等合計	56,425	30,173
当期純利益又は当期純損失()	331,938	105,546

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,307,491	58.6	2,555,228	62.6
労務費	2	525,241	13.3	617,641	15.1
経費	2	1,105,722	28.1	904,409	22.2
当期総製造費用		3,938,454	100.0	4,077,279	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		700,265		726,326	
合計		4,638,720		4,803,606	
他勘定振替高	3	14,174		11,210	
半製品仕掛品期末棚卸高		726,326		811,956	
当期製品製造原価		3,926,568		3,980,439	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基 づき製造委託した外注先からの加工品購入高 1,531,507千円が含まれております。	1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基 づき製造委託した外注先からの加工品購入高 1,721,808千円が含まれております。
2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりでありま す。 研究開発費 792,927千円 給料手当 314,937千円 減価償却費 33,901千円 旅費交通費 34,384千円	2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりでありま す。 研究開発費 593,214千円 給料手当 351,668千円 減価償却費 35,612千円 旅費交通費 38,756千円
3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 34,998千円 営業外費用 4,546千円 その他 53,718千円	3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 7,053千円 営業外費用 1,165千円 その他 2,991千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,124,646	4,124,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金		
前期末残高	37,611	502
当期変動額		
自己株式の処分	502	1,909
自己株式の消却	37,611	-
当期変動額合計	37,109	1,909
当期末残高	502	2,411
資本剰余金合計		
前期末残高	4,162,258	4,125,148
当期変動額		
自己株式の処分	502	1,909
自己株式の消却	37,611	-
当期変動額合計	37,109	1,909
当期末残高	4,125,148	4,127,057
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	613,089	613,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,151	1,037,164
当期変動額		
剰余金の配当	87,694	87,734
当期純利益又は当期純損失()	331,938	105,546
自己株式の消却	506,380	-
当期変動額合計	926,012	17,811
当期末残高	1,037,164	1,019,352

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,401,937	3,475,924
当期変動額		
剰余金の配当	87,694	87,734
当期純利益又は当期純損失()	331,938	105,546
自己株式の消却	506,380	-
当期変動額合計	926,012	17,811
当期末残高	3,475,924	3,493,736
自己株式		
前期末残高	1,834,873	1,289,521
当期変動額		
自己株式の処分	1,359	9,995
自己株式の消却	543,992	-
当期変動額合計	545,351	9,995
当期末残高	1,289,521	1,279,525
株主資本合計		
前期末残高	9,801,675	9,383,905
当期変動額		
剰余金の配当	87,694	87,734
当期純利益又は当期純損失()	331,938	105,546
自己株式の処分	1,862	11,904
当期変動額合計	417,770	29,716
当期末残高	9,383,905	9,413,621
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,083	6,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,972	22,645
当期変動額合計	72,972	22,645
当期末残高	6,889	15,755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,317
当期変動額合計	-	2,317
当期末残高	-	2,317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,083	6,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,972	24,962
当期変動額合計	72,972	24,962
当期末残高	6,889	18,073

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	22,134	25,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,862	8,242
当期変動額合計	3,862	8,242
当期末残高	25,996	17,754
純資産合計		
前期末残高	9,757,726	9,416,790
当期変動額		
剰余金の配当	87,694	87,734
当期純利益又は当期純損失（ ）	331,938	105,546
自己株式の処分	1,862	11,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,834	33,205
当期変動額合計	340,935	3,488
当期末残高	9,416,790	9,413,302

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定。）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品 見込生産品.....先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 受注生産品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)原材料先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3)仕掛品個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)製品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p> <p>(3)仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品） 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>当社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事（受注生産品）から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は93,127千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ12,661千円減少しております。</p>	<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 同左</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品） 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当事業年度から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債の「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前事業年度末に流動資産の「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は60,800千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度末の営業外費用「その他」に含まれる「固定資産除却損」は3,279千円であります。 2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度末の営業外費用「その他」に含まれる「手形売却損」は3,471千円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当事業年度は92千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,816千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,949千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,335千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	27,816千円	未収入金	5,949千円	買掛金	83,335千円	預り金	70,000千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,282千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,665千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,206千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	38,282千円	未収入金	10,665千円	買掛金	120,206千円	預り金	70,000千円
売掛金	27,816千円																
未収入金	5,949千円																
買掛金	83,335千円																
預り金	70,000千円																
売掛金	38,282千円																
未収入金	10,665千円																
買掛金	120,206千円																
預り金	70,000千円																
<p>2. 受取手形割引高は234,052千円であります。</p>	<p>2. 受取手形割引高は250,094千円であります。 輸出為替手形割引高は18,183千円であります。</p>																
<p>3. 損失が見込まれる工事契約(受注生産品)に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約(受注生産品)に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,592千円であります。</p>	<p>3. 損失が見込まれる工事契約(受注生産品)に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約(受注生産品)に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品8,455千円であります。</p>																
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000百万円											
貸出コミットメントの総額	1,000百万円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 工事売上原価は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。	1. 同左
2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 （主に材料仕入） 工事売上原価 受取配当金 不動産賃貸料 営業外収益その他	2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価 （主に材料仕入） 工事売上原価 受取配当金 不動産賃貸料 営業外収益その他
686,082千円 76,435千円 9,435千円 16,818千円 1,002千円	971,407千円 90,520千円 7,862千円 16,818千円 3,719千円
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,757千円	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,276千円
4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 25,285千円	4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 57,400千円
5. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 営業サービス費 その他	5. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 広告宣伝費 営業サービス費 その他
7,661千円 1,810千円 17,614千円	2,609千円 1,813千円 3,933千円
6. 販売費に属する費用のおおよその割合は23.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 運賃 旅費交通費 給料手当 賞与 福利厚生費 減価償却費 業務委託費	6. 販売費に属する費用のおおよその割合は25.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 運賃 旅費交通費 給料手当 賞与 福利厚生費 減価償却費 業務委託費
49,252千円 86,151千円 139,531千円 474,141千円 141,350千円 141,853千円 21,110千円 105,289千円	46,847千円 97,214千円 133,784千円 440,046千円 132,694千円 147,195千円 18,608千円 91,967千円
7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 825,252千円	7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 646,569千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,698,379	-	802,000	1,896,379
合計	2,698,379	-	802,000	1,896,379

(注) 自己株式の普通株式の減少802,000株のうち800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であり、2,000株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,896,379	-	14,700	1,881,679
合計	1,896,379	-	14,700	1,881,679

(注) 自己株式の普通株式の減少14,700株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>35,431</td> <td>26,672</td> <td>8,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142,797</td> <td>99,590</td> <td>43,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,228</td> <td>126,262</td> <td>51,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,399千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,373千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	35,431	26,672	8,758	ソフトウェア	142,797	99,590	43,207	合計	178,228	126,262	51,966	1年内	31,702千円	1年超	21,697千円	合計	53,399千円	支払リース料	48,501千円	減価償却費相当額	45,395千円	支払利息相当額	1,373千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>25,149</td> <td>22,556</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,042</td> <td>63,650</td> <td>18,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,191</td> <td>86,206</td> <td>20,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,697千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>677千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	25,149	22,556	2,593	ソフトウェア	82,042	63,650	18,391	合計	107,191	86,206	20,985	1年内	17,837千円	1年超	3,859千円	合計	21,697千円	支払リース料	32,431千円	減価償却費相当額	30,334千円	支払利息相当額	677千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	35,431	26,672	8,758																																																						
ソフトウェア	142,797	99,590	43,207																																																						
合計	178,228	126,262	51,966																																																						
1年内	31,702千円																																																								
1年超	21,697千円																																																								
合計	53,399千円																																																								
支払リース料	48,501千円																																																								
減価償却費相当額	45,395千円																																																								
支払利息相当額	1,373千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び 備品	25,149	22,556	2,593																																																						
ソフトウェア	82,042	63,650	18,391																																																						
合計	107,191	86,206	20,985																																																						
1年内	17,837千円																																																								
1年超	3,859千円																																																								
合計	21,697千円																																																								
支払リース料	32,431千円																																																								
減価償却費相当額	30,334千円																																																								
支払利息相当額	677千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式370,977千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式352,123千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 467,350	繰越欠損金 465,068
未払事業税等否認 4,457	未払事業税等 5,243
貸倒引当金損金算入限度超過額 10,655	貸倒引当金 9,462
未払賞与否認 67,255	未払賞与 82,893
役員賞与引当金否認 8,552	役員賞与引当金 6,560
有価証券評価損否認 38,782	有価証券評価損 36,347
関係会社株式評価損否認 21,910	役員退職慰労引当金 7,907
役員退職慰労引当金否認 21,671	棚卸資産評価損 86,254
棚卸資産評価損否認 81,701	株式報酬費用 7,279
株式報酬費用否認 10,658	その他有価証券評価差額金 6,459
その他有価証券評価差額金 2,824	会員権等評価損 8,454
会員権等評価損否認 11,561	その他 7,514
その他 10,125	繰延税金資産小計 729,445
繰延税金資産小計 757,507	評価性引当額 594,208
評価性引当額 641,031	繰延税金資産計 135,236
繰延税金資産計 116,476	繰延税金負債
繰延税金負債	企業年金掛金 8,125
適格年金掛金認容 28,701	繰延税金負債計 8,125
繰延税金負債計 28,701	繰延税金資産の純額 127,110
繰延税金資産の純額 87,774	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 41.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5
	住民税均等割 10.0
	評価性引当額 66.9
	更正による一時差異の修正 20.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,284.85円	1株当たり純資産額 1,282.92円
1株当たり当期純損失金額() 45.42円	1株当たり当期純利益金額 14.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	331,938	105,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	331,938	105,546
期中平均株式数(千株)	7,308	7,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	30
(うち新株予約権)	(-)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数293個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数226個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は平成22年5月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年6月21日に付与いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式8,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 80個(1個につき100株)</p> <p>4. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数 当社取締役5名及び執行役員4名</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成22年6月22日から平成42年5月31日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成22年5月31日取締役会決議)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は平成23年5月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成23年6月20日に付与いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式9,600株</p> <p>3. 新株予約権の総数 96個(1個につき100株)</p> <p>4. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数 当社取締役4名及び執行役員3名</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成23年6月21日から平成43年5月31日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成23年5月30日取締役会決議)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	極東貿易(株)	114,314
		(株)東京都民銀行	103,049
		(株)東京機械製作所	96,725
		帝国通信工業(株)	42,688
		(株)アパールデータ	40,260
		ジェイエフイーホールディングス(株)	29,373
		中外炉工業(株)	29,336
		新日本製鉄(株)	25,262
		(株)インフォメーション・クリエイティブ	24,600
		岩崎電気(株)	22,468
		その他(9銘柄)	78,597
計		3,078,763.82	606,674

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	50,440
		小計	50,440
投資有価証券	その他 有価証券	国際金融公社債 International Finance Corporation, IFC	35,575
		その他(3銘柄)	42,103
		小計	77,678
計		-	128,118

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド等)		
		野村アセットマネジメント㈱ キャッシュ・リザーブ・ファンド	34,566,070	34,566
		その他(6銘柄)	-	62,453
		小計	-	97,019
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ジャパン・ロジスティクス プロパティ・トラスト	10,000	58,770
		ブラックロック・ジャパン㈱ B R T R E Xファンド	48,663,339	42,969
		その他(11銘柄)	-	181,896
		(投資事業有限責任組合等)		
		投資事業有限責任組合(2銘柄)	-	5,136
		投資事業組合(3銘柄)	-	3,091
小計	-	291,864		
		計	-	388,884

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,508,689	20,031	-	1,528,721	1,156,341	31,239	372,379
構築物	60,851	-	-	60,851	55,241	884	5,610
機械及び装置	200,662	4,773	16,323	189,112	156,730	14,868	32,381
車両運搬具	44,594	1,503	1,677	44,421	37,582	3,919	6,838
工具、器具及び備品	666,348	18,678	32,444	652,582	608,635	33,555	43,947
土地	440,995	-	-	440,995	-	-	440,995
建設仮勘定	15,530	360	-	15,890	-	-	15,890
有形固定資産計	2,937,672	45,347	50,446	2,932,574	2,014,531	84,466	918,043
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	68,637	52,966	10,200	15,670
リース資産	-	-	-	93,354	41,618	16,830	51,735
電話加入権	-	-	-	4,871	-	-	4,871
無形固定資産計	-	-	-	166,862	94,584	27,031	72,277
長期前払費用	13,661	-	6,743	6,917	-	-	6,917
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,906	16,604	9,184	11,185	35,140
役員賞与引当金	-	16,000	-	-	16,000
工事損失引当金	25,285	57,400	25,285	-	57,400
役員退職慰労引当金	52,858	-	33,572	-	19,286

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当金の回収180千円及び洗替による戻入額11,005千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,447
預金の種類	
当座預金	1,659,697
普通預金	26,305
定期預金	1,100,000
別段預金	1,014
小計	2,787,017
合計	2,795,465

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上金属工業(株)	28,139
日本電計(株)	23,402
(株)ウエヤマ技研	19,326
市川物産(株)	18,677
(株)オグマ商会	16,449
その他(155件)	221,077
合計	327,072

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	8,827
" 5月	64,781
" 6月	37,081
" 7月	78,859
" 8月	112,087
" 9月以降	25,435
合計	327,072

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
極東貿易㈱	273,080
住友金属工業㈱	187,023
JFE商事㈱	145,903
NIRECO DELTA CO., LTD	110,888
STEEL AUTHORITY OF INDIA LIMITED	83,097
その他(516件)	1,220,071
合計	2,020,065

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (B) (D) ÷ 12
2,426,428	6,487,656	6,894,019	2,020,065	77.34	3.74ヵ月

4) 製品

区分	金額(千円)
プロセス事業	169,969
ウェブ事業	616,846
検査機事業	82,301
その他	-
合計	869,117

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
プロセス事業	189,212
ウェブ事業	250,430
検査機事業	80,728
その他	-
合計	520,371

6) 原材料

区分	金額(千円)
電子・電気部品及び光学部品	199,855
油圧機器及び機械・鋳金部品	90,394
その他	56,309
合計	346,558

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ミヨタ精密(株)	107,946
東阪電子機器(株)	17,890
(株)エイト電子	10,773
FOSS NIR SYSTEMS	9,463
三井金属鉱業(株)	8,400
その他(266件)	157,798
合計	312,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第84期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月25日に提出した有価証券報告書の訂正報告書
平成22年8月13日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書及び確認書
（第85期 第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第85期 第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第85期 第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4)内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (5)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニレコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニレコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。